

八千代市の財務書類4表

バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成 24 年度】



八千代市

目 次

I. はじめに

1. 財務書類4表とは	1
2. これまでの取組み	2
3. 財務書類からわかること	4
4. 財務書類4表の相互関係	6

II. 八千代市の財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表	7
(1) バランスシート	7
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2. 連結財務書類4表	14
(1) 連結バランスシート	15
(2) 連結行政コスト計算書	16
(3) 連結純資産変動計算書	17
(4) 連結資金収支計算書	18

III. 財務書類の分析

1. 資産形成度	19
2. 世代間公平性	25
3. 持続可能性（健全性）	28
4. 効率性	33
5. 弾力性	40
6. 自律性	41

資料編

1. 財務書類の作成条件	資- 1
2. 普通会計財務書類全体表	資- 4
3. 八千代市全体の財務書類全体表	資- 8
4. 連結財務書類内訳表	資-12
5. 財務書類の用語解説	資-16
6. 分析資料	資-20

I. はじめに

1. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「**バランスシート（貸借対照表）**」,「**行政コスト計算書**」,「**純資産変動計算書**」,「**資金収支計算書**」という四つの決算書類です。

従来の「現金主義」,「単式簿記」で作成された歳入歳出決算書とは異なり,民間企業などと同じ「**発生主義**」,「**複式簿記**」の考え方で作成されています。

現金主義と発生主義

現金主義と発生主義は, **経済活動を記録する時点**についての考え方です。

現金主義では, **現金の増減があったとき**に記録します。

発生主義では, 現金の動きに関わらず, **資産や負債が増減したとき, 費用や収益が発生したとき**に記録します。

例えば, 4 月に購入した自動車が納車され, 5 月に代金を支払った場合, 次のような違いが現れます。

現金主義:	4 月… <u>記録なし</u>	5 月…自動車購入代金の支払
発生主義:	4 月… <u>自動車を後払いで購入</u>	5 月…自動車購入代金の支払

単式簿記と複式簿記

単式簿記と複式簿記は, **経済活動の記録の仕方**です。

単式簿記では, **現金の増減**として記録します。

複式簿記では, 原因と結果それぞれを, **資産・負債・純資産・費用・収益の増減**として記録します。

自動車を購入した例では, 次のような違いが現れます。

単式簿記:	自動車購入代金の支払 (現金の減少)
複式簿記:	自動車の購入 (<u>自動車の増加</u>), 自動車購入代金の支払 (現金の減少)

国や地方公共団体の活動は, 住民から集めた対価性のない税金を, 福祉の増進等のために再配分するものです。この配分の計画を表したものが予算であり, 結果を示すものが決算です。予算が適正・確実に執行されなければ, 議会による予算の議決という事前統制は機能しません。そのため, 国や地方公共団体の会計では, 現金という極めて客観的な指標でその活動を測ることができる, 現金主義が採用されています。

一方, 国・地方を通じた厳しい財政状況によって, 財政の効率化・適正化が強く求められています。財政の透明性を高め, 国民・住民に対する説明責任をより適切に果たすためにも, 発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

2. これまでの取組み

財務書類に関する本市のこれまでの取組みは、次のとおりです。

平成12年 3月： 国が普通会計バランスシートの作成手法を公表

平成13年 3月： 国が普通会計行政コスト計算書の作成手法を公表

国が地方公共団体全体バランスシートの作成手法を公表

(これらの財務書類作成手法は、「総務省方式」と呼ばれています。)

平成14年 5月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(12年度決算)

平成15年 3月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(13年度決算)

平成15年10月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(14年度決算)

(以降、平成18年度決算まで、総務省方式で普通会計バランスシートを作成。)

平成18年 5月： 国が新たな財務書類4表の作成手法二種類を公表

(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」と呼ばれています。)

平成21年 3月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(19年度決算)

平成21年12月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(20年度決算)

総務省方式改訂モデルで連結財務書類4表を作成(20年度決算)

(以降、総務省方式改訂モデルで普通会計及び連結財務書類4表を作成しています。)

平成26年 3月： 総務省方式改訂モデルで財務書類4表を作成(23年度決算)

(以降、財務書類の精緻化に伴い、有形固定資産の金額算定を取得価格から時価評価に変更して作成しています。)

普通会計とは

地方公共団体の会計には、基本的な経費を処理する一般会計のほか、様々な特別会計がありますが、団体ごとに各会計の範囲は異なります。そのため、**財政状況の統一的な比較**を目的として、統計上便宜的に用いられる会計が、普通会計です。

平成24年度決算における本市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計です。

基準モデルと総務省方式改訂モデル

いずれの方式も、発生主義、複式簿記の考え方を導入して、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を、**地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベース**で整備するようになっていきます。4表それぞれの様式は異なりますが、本質的な違いではありません。

最大の違いは、バランスシートにおける**固定資産の計上方法**です。基準モデルでは、作成開始初年度に、すべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備し、市場価格を基礎とする評価を行って計上します。一方、総務省方式改訂モデルでは、まず、活用されていない公有財産などの売却可能資産について時価評価を行い、その後、段階的に固定資産台帳を整備していくことが認められています(台帳が整備されるまでは、過去の取得原価等に基づく評価額が計上されます)。

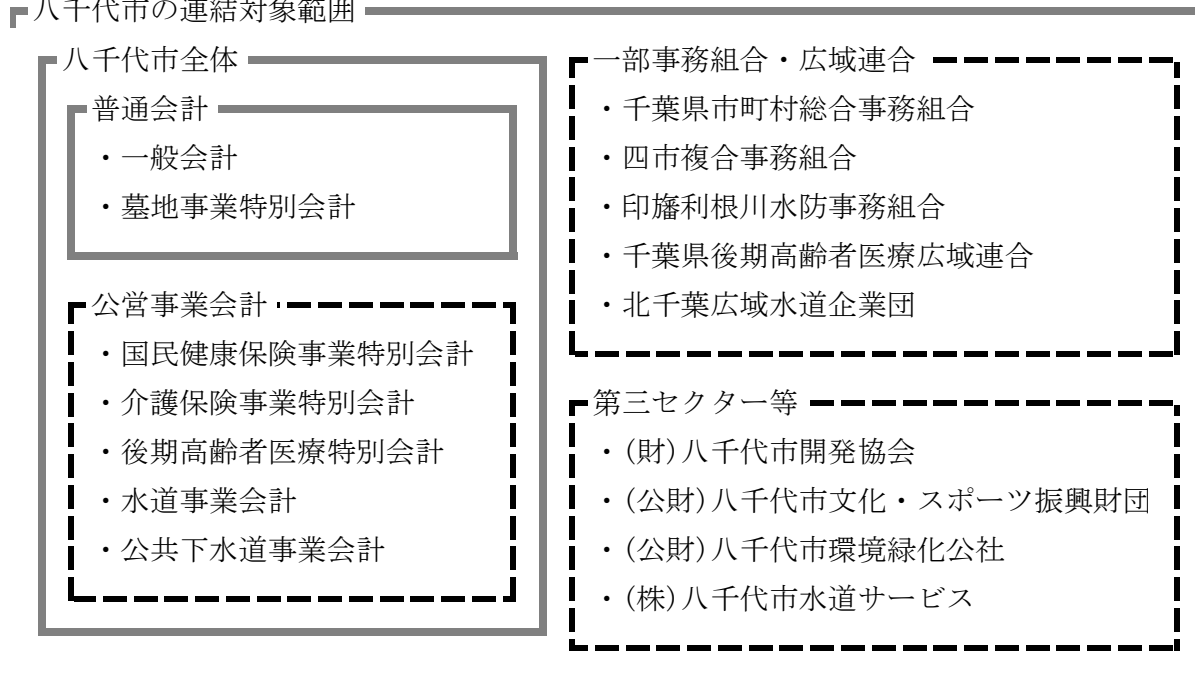
連結財務書類とは

普通会計に、**国民健康保険事業特別会計や水道事業会計**など、地方公共団体が有するその他の会計（公営事業会計）を加えて作成されるのが、地方公共団体（全体）の財務書類です。

連結財務書類とは、この地方公共団体の枠を超え、**出資先の財団法人や共同設立した一部事務組合**など、連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの主体とみなして作成する財務書類です。

平成24年度決算における本市の連結対象範囲は、次のとおりです。

八千代市の連結対象範囲



これからの取組み

今後の地方公会計の整備については、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。さらに、国の設置した研究会において議論が重ねられ、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等も示されたところです。

本市としては、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の早期整備を目指すこととし、その後に統一的な基準による財務書類等の作成をするとともに、予算編成等への積極的な活用を図っていきます。

3. 財務書類からわかること

発生主義、複式簿記に基づく財務書類を作成することで、現金主義、単式簿記では把握することが難しいコストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、**従来の決算書からは見えにくい情報を補完**する役割を果たします。

それぞれの書類からは、次のような情報が得られます。

バランスシート

- ◇ 次世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるか
- ◇ 将来支給しなければならない退職手当への備えは
- ◇ 関連団体への損失補償はどれくらいの負担になるか

バランスシートは、「**資産**」や「**負債**」といったストック面から、**年度末時点での財政状態**を示す書類です。住民サービスを提供するための財産や、その財源として将来の世代が負担する借金がどれくらいあるのかがわかります。資産と負債の差額である「**純資産**」は、既に負担された財源、過去の世代が蓄えてきた資産に相当します。

行政コスト計算書

- ◇ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか
- ◇ 受益者の負担割合はどの程度か

行政コスト計算書は、「**コスト（費用）**」と「**収益**」という面から、**年度中の活動実績**を示す書類です。資産の形成につながらない、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政活動に要した費用と、使用料・手数料など、その活動に直接対価性のある経常的な収益の状況がわかります。経常行政コストから経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、税収等で賄われますので、住民全体で負担するコストになります。

純資産変動計算書

- ◇ 世代間の負担はどのように変動したか
- ◇ 資産はどのような財源で形成されたのか

純資産変動計算書は、行政コスト計算書には表れない純資産の変動要因を示す書類です。行政コスト計算書で算定された純経常行政コストなどの減少要因に対し、税収や国・県からの補助金等が増加要因として計上されます。純資産総額が減少すれば次世代へ負担を先送りしたことになります、増加すれば現世代が負担を前倒したことになります。

資金収支計算書

◇ 経常的経費や投資的経費の財源は

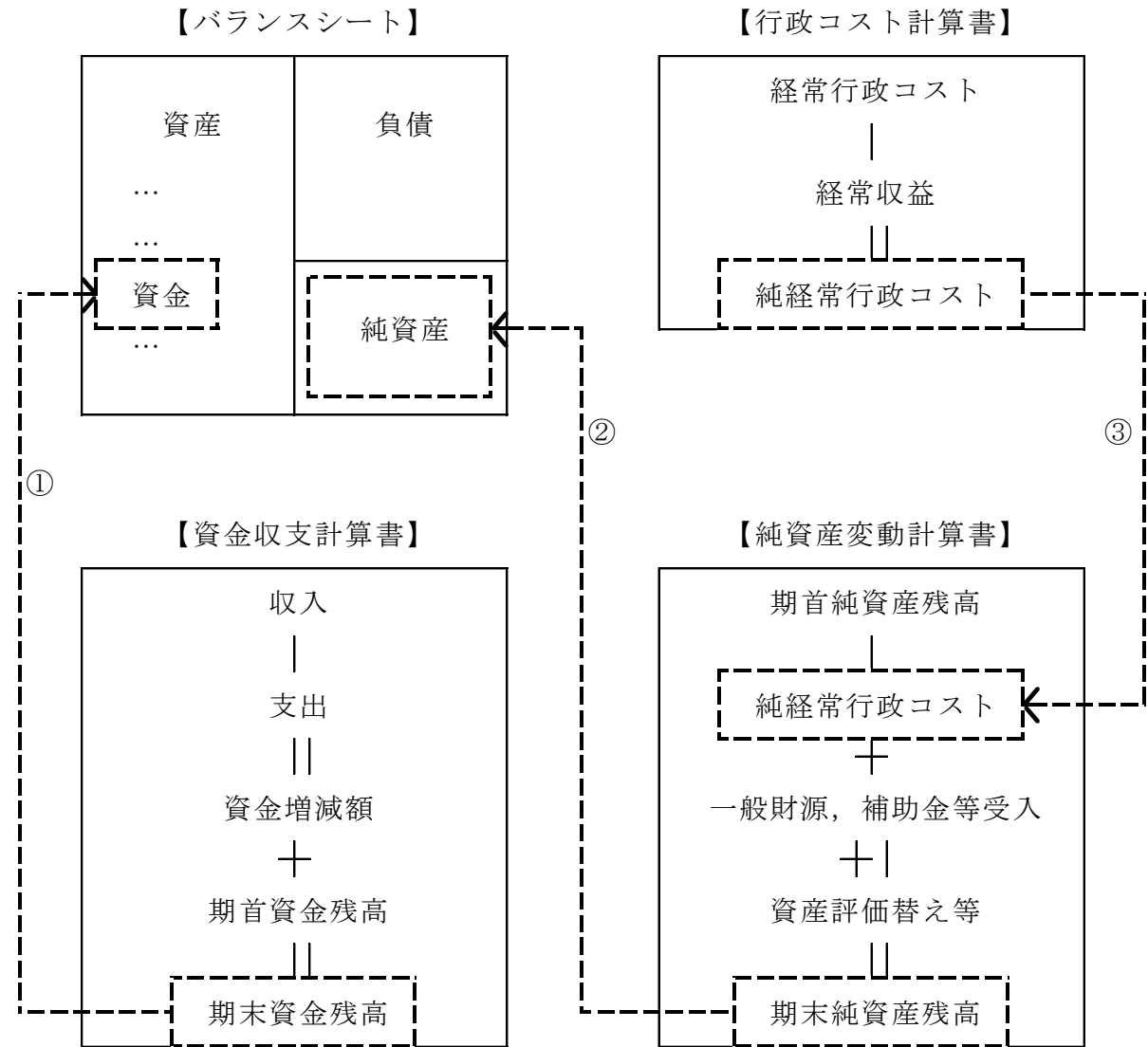
◇ 年間で資金はどのように変動したのか

資金収支計算書は、年度中の「**資金（歳計現金）**」の収支を、性質別に区分して示す書類です。総務省方式改訂モデルでは、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分され、それぞれの活動に伴う支出と、その財源となる収入が計上されます。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めします。

また、地方公共団体全体や連結財務書類の作成により、行政サービスに関わる会計・団体の財政状況を広範にわたって捕捉することができます。団体ごとの状況の変化が全体に及ぼす影響を把握し、一つの大きな実施主体としての透明性を高めることが可能になります。

4. 財務書類 4 表の相互関係

総務省方式改訂モデルにおける 4 表の関係は、次のようになっています。



- ① バランスシートの資産に含まれる「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ※ バランスシート及び資金収支計算書中の「資金」は、普通会計財務書類では「歳計現金」（資金に当たる「現金預金」の中の一項目）となります。

Ⅱ．八千代市の財務書類 4 表

ここでは、平成 24 年度決算における八千代市の財務書類について、普通会計と連結ベースの要約表を中心に紹介します。

普通会計や八千代市全体の財務書類の全体表、連結財務書類の内訳表は資料編に掲載していますので、併せてご覧ください。

1．普通会計財務書類 4 表

(1) バランスシート

平成 24 年度バランスシート（要約表）

（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	166,033,061	1. 固定負債	64,644,553
(1)有形固定資産	159,603,646	(1)地方債	48,156,714
(2)売却可能資産	6,429,415	(2)長期未払金	5,367,518
2. 投資等	7,680,794	(3)退職手当引当金	11,117,408
(1)投資及び出資金	2,859,389	(4)損失補償等引当金	2,913
(2)貸付金	7,320	2. 流動負債	6,804,370
(3)基金等	3,459,793	(1)翌年度償還予定地方債	5,337,188
(4)長期延滞債権	1,885,894	(2)未払金	906,803
(5)回収不能見込額	△531,602	(3)賞与引当金	560,379
3. 流動資産	4,030,533	負債合計	71,448,923
(1)現金預金	3,589,323	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	1,962,350	純資産合計	106,295,465
(2)未収金	441,210		
資産合計	177,744,388	負債及び純資産合計	177,744,388

バランスシートの左半分は本市の保有する資産を示し、平成 24 年度決算時点では合計で約 1,777 億円となっています。

一方、右半分は、資産に対応する財源がどのように調達されたのかを表しています。総額約 1,777 億円のうち、純資産に当たる約 1,063 億円は過去及び現世代が負担したものですが、負債による約 714 億円はこれから将来世代が負担するものです。

資産と負債

資産には大きく二種類があり、将来の**資金流入をもたらすもの**と、将来の**行政サービス提供能力を有するもの**とに分かれます。「売却可能資産」や「貸付金」、「未収金」など、売れる資産、回収する資産が前者に当たり、インフラ資産や施設などの「有形固定資産」、使う資産が後者に当たります。

負債は総じて将来の**資金流出を伴うもの**ですが、1年以内に支払期限が到来するものを「流動負債」、それ以外を「固定負債」に区分します。

同様に、1年以内に現金化又は消費される資産は「流動資産」に区分され（このような流動性（換金性）の考え方を1年基準といいます）、それ以外の固定資産は、さらに「公共資産」と「投資等」に分けて計上されています。流動負債に対して流動資産が低すぎる場合は、短期的な資金繰りに不安があることになります。

有形固定資産と売却可能資産

有形固定資産には、土地や建物等の不動産、消防車や救急車などの高額な動産が含まれます。

これら有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等、現に特定の事業に供されていないもの、売却等により有効活用を図るべきものが売却可能資産です。

本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地を売却可能資産とし、毎年度、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額を基に、時価相当額で計上しています。

売却可能資産に当たらない有形固定資産については、現在、固定資産台帳が整備されておらず、過去の取得価額に基づく計上となっています。これらの資産は、国の示した耐用年数表（資料編参照）により、年度ごとの減価償却を行っています。

減価償却とは

建物や車両のように、使用され、時間が経過することによって価値が減少していく資産を、償却資産（減価償却資産）といいます。

減価償却とは、償却資産の取得に要した金額を、そのまま取得したときのコストとするのではなく、使用可能期間（耐用年数）にわたって分割し、資産を利用する各年度の必要経費とする考え方です。これは発生主義ならでのもので、資産の取得時（対価の支出時）に取得価額の全額を費用計上する現金主義とは大きく異なります。

なお、土地や美術品など、時間の経過により価値が減少しない資産は、減価償却を行いません。

回収不能見込額とは

「回収不能見込額」は、決算時点で未だ収入されていない地方税や使用料・手数料などのうち、時効等によって、将来回収できない可能性が高いと見込まれる金額です。

現在は、原則として、同種の収入ごとに、過去5年間の不納欠損率（一度未収金となった後、実際に回収できなかったものとできたものの割合）を用いて算定しています。

「投資等」に含まれる回収不能見込額は、「長期延滞債権」（前年度以前から未収となっている金額）に対応するものです。流動資産中の「未収金」にも回収不能見込額が存在しますが、要約表では、当該額をあらかじめ控除した状態で表記しています。

退職手当引当金と退職手当組合積立金

「退職手当引当金」とは、将来、退職手当の支給に必要となる額で、全職員が年度末に普通退職した場合の見込額を計上しています。

「退職手当組合積立金」は、退職手当を支給するために他の市町村と共同で積み立てている金額のうち、本市の持分に相当する額です（要約表では、「基金等」に含まれています）。

退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足額については、将来の税収等で賄わなければならないため、純資産のマイナス要因、次世代への負担となります。

(2) 行政コスト計算書

平成24年度行政コスト計算書（要約表）
（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	44,096,519
1. 人にかかるコスト	10,781,458
(1) 人件費	9,562,200
(2) 退職手当引当金繰入等	658,879
(3) 賞与引当金繰入額	560,379
2. 物にかかるコスト	13,009,061
(1) 物件費	8,760,745
(2) 維持補修費	236,762
(3) 減価償却費	4,011,554
3. 移転支出的なコスト	19,231,414
(1) 社会保障給付	12,007,995
(2) 補助金等	2,665,440
(3) その他	4,557,979
4. その他のコスト	1,074,586
(1) 支払利息	710,153
(2) その他	364,433
経常収益	2,325,402
使用料・手数料等	2,325,402
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	41,771,117

平成24年度中の、資産形成に結び付かない、経常的な行政活動に伴い発生した経常行政コストは、約441億円です。対して、その直接の対価と考えられる経常収益は約23億円ですので、差し引きの約418億円は、純経常行政コストとして市民全体で負担したことになります。

人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、行政サービスの担い手である職員に要するコストです。「退職手当引当金繰入等」と「賞与引当金繰入額」は、将来支給する退職手当や賞与のうち、年度内に発生した分に当たります。

物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、経常的な行政活動に伴い最終消費者として負担するコストです。業務委託料や消耗品の購入費などの「物件費」、施設の修繕料などの「維持補修費」、償却資産の減価償却による「減価償却費」から成ります。

移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。生活保護費などの「社会保障給付」、負担金や補助金などの「補助金等」・「他団体への公共資産整備補助金等」、特別会計など「他会計等への支出額」から成ります。

退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額、減価償却費、その他のコストに含まれる「回収不能見込計上額」は、いずれもその時点では現金の移動を伴わない、発生主義ならでのコストです。

(3) 純資産変動計算書

平成24年度純資産変動計算書（要約表）
（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	104,083,801
純経常行政コスト	△41,771,117
一般財源	33,941,708
地方税	26,520,232
地方交付税	2,276,070
その他	5,145,406
補助金等受入	10,810,645
臨時損益	246,608
資産評価替えによる変動額	△1,071,913
無償受贈資産受入	55,759
その他	△26
期末純資産残高	106,295,465

平成24年度に発生した純経常行政コスト約418億円が、「地方税」や「地方交付税」などの「一般財源」（国県補助金などとは異なり、その用途が制限されない財源）約339億円と、国や県からの「補助金等受入」約108億円で賄われています。

前年度末残高である「期首純資産残高」約1,041億円から、「期末純資産残高」は約1,063億円に増加し、現世代の負担によって、次世代に引き継ぐ資産が蓄積されたと考えられます。

地方税と地方交付税

住民税、固定資産税などの地方税は、地方が自らの権限で確保できる自主財源ですが、国が地方財源の均衡を図るために交付する地方交付税は、補助金などと同様、地方の裁量の及ばない依存財源です。経常的な財源が外的要因に左右されないよう、収入構造に留意する必要があります。

資産の評価替えと無償受贈資産

「資産評価替えによる変動額」は、過去に取得した資産を時価等で再評価したことによる、評価額の変動分です。売却可能資産については、毎年度の評価替えが求められています。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で取得した資産を、やはり市場価格を基礎として評価したものです。

いずれも、純資産を構成する「資産評価差額」の変動要素であり、現金負担を伴わない財源として計上されます。

(4) 資金収支計算書

平成 24 年度資金収支計算書（要約表）
（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日）
（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	9,755,754
2. 公共資産整備収支額	△3,241,018
3. 投資・財務的収支額	△6,406,327
当年度歳計現金増減額	108,409
期首歳計現金残高	1,853,941
期末歳計現金残高	1,962,350
（基礎的財政収支に関する情報）	
収入総額	56,988,097
地方債発行額	△9,434,300
支出総額	△56,109,688
地方債元利償還額	6,085,871
財政調整基金等増減額	△106,528
基礎的財政収支	△2,576,548

平成 24 年度における経常的収支は、約 98 億円の黒字となりました。ここから公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補うと、全体での収支は約 1 億円の黒字となります。

前年度末の残高（「期首歳計現金残高」）は約 18 億円であったため、「期末歳計現金残高」約 19 億円へとなり、約 1 億円増加しています。

経常的収支

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税をはじめとする一般財源や、使用料・手数料などの収入が計上されます。これらは、行政コスト計算書と、純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入の一部を、現金主義で捉え直したものに相当します。

公共資産整備収支

公共資産整備収支の部には、道路、学校など、バランスシートの「公共資産」を形成するための支出と、その財源となった収入が計上されます。また、社会資本整備に投入された資金の総額を表すため、他会計や他団体を通じて行われる公共資産整備にかかる収支も含まれます。

投資・財務的収支

投資・財務的収支の部には、出資、貸付などの投資活動や、地方債元金の償還にかかる支出と、その財源となった収入及び資産の処分に伴う収入が計上されます。なお、他会計に対する投資及び出資金は、事務費の財源となるものは「経常的収支」、建設費の財源となるものは「公共資産整備収支」というように、それぞれの使途に応じた収支区分に計上されます。

基礎的財政収支とは

資金収支計算書への注記が求められている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、地方債発行による資金の借入れと、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、**収入と支出のバランス**のことです。

最終的な収支から、地方債の発行額及び利払いを含む償還額を控除し、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」（本市では市債管理基金）の取崩額や積立額も除くこととされています。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が、税金など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を、借金に頼っていることとなります。

基礎的財政収支の均衡を欠いた財政運営は、地方債の割合を増加させ、将来の世代に負担を先送りするものです。持続可能な財政バランスの実現のためにも、中長期的な計画に基づき、将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

2. 連結財務書類 4 表

地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等については、出資比率に基づいて連結の判断が行われます。原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上で業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

相殺消去等

連結財務書類は、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた活動を記録したものです。そのため、各団体の財務書類を単に合計するのではなく、純計処理として、連結対象間で行われた取引を相殺消去する必要があります。

具体的には、下記のような取引について、年間総額が100万円以上となるものを中心に相殺消去を行っています。

- ◇ 本市の各会計間における繰入金と繰出金
- ◇ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金と純資産
- ◇ 一部事務組合に対する経費負担と受入れ
- ◇ 第三セクター等に対する委託料と事業収益

なお、価格操作の余地がない税金や水道料金、下水道使用料などは、相殺消去の対象から除いています。また、出納整理期間（年度末までに確定した債権債務の整理のために、年度終了後、現金の受払いのみが行われる期間）中の取引については、当該現金の移動は、年度末までに完了したものとして調整することとされています。

(1) 連結バランスシート

平成24年度連結バランスシート（要約表）
（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	257,318,916	1. 固定負債	88,504,715
(1)有形固定資産	244,048,755	(1)地方債等	70,893,403
(2)その他	13,270,161	(2)長期未払金	5,367,628
2. 投資等	9,162,882	(3)引当金	12,243,684
(1)投資及び出資金	1,890,045	2. 流動負債	8,433,978
(2)貸付金	34,089	(1)翌年度償還予定地方債	6,561,648
(3)基金等	5,410,992	(2)短期借入金	
(4)その他	1,827,756	(3)未払金	1,203,302
3. 流動資産	9,731,423	(4)その他	669,028
(1)資金	8,572,980	負債合計	96,938,693
(2)未収金	1,709,359	純資産の部	金額
(3)その他	△550,916	純資産合計	179,274,528
4. 繰延勘定			
資産合計	276,213,221	負債及び純資産合計	276,213,221

連結ベースでの資産総額は、平成24年度決算時点で約2,762億円となっています。

財源の調達状況としては、過去及び現世代の負担による純資産が約1,793億円、将来世代が負担する負債が約969億円となっています。

(2) 連結行政コスト計算書

平成24年度連結行政コスト計算書（要約表）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	85,467,661
1. 人にかかるコスト	11,995,519
(1) 人件費	10,719,490
(2) 退職手当引当金繰入等	638,464
(3) 賞与引当金繰入額	637,565
2. 物にかかるコスト	16,892,761
(1) 物件費	10,230,483
(2) 維持補修費	383,358
(3) 減価償却費	6,278,920
3. 移転支出的なコスト	52,923,570
(1) 社会保障給付	43,687,570
(2) 補助金等	8,786,949
(3) その他	449,051
4. その他のコスト	3,655,811
(1) 支払利息	1,344,633
(2) その他	2,311,178
経常収益	31,898,671
使用料・手数料等	18,300,270
保険料	8,070,343
事業収益等	5,528,058
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	53,568,990

平成24年度中に、連結ベースの経常的な行政活動で発生したコストは、約855億円です。対価性のある経常収益は約319億円となり、直接の受益者以外が負担する差し引き純経常行政コストは、約536億円となりました。

経常収益には、普通会計では計上のなかった「保険料」や「事業収益」といった項目が加わっています。普通会計以外の会計・団体は独立採算を原則としていることから、連結ベースでは、受益者負担の割合が大幅に高まっています。

(3) 連結純資産変動計算書

平成24年度連結純資産変動計算書（要約表）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	175,846,556
純経常行政コスト	△53,568,990
一般財源	33,737,707
地方税	26,520,232
地方交付税	2,276,070
その他	4,941,405
補助金等受入	23,528,199
臨時損益	620,242
資産評価替えによる変動額	△1,072,363
無償受贈資産受入	266,193
その他	△83,016
期末純資産残高	179,274,528

連結ベースで発生した平成24年度の純経常行政コスト約536億円が、一般財源の約337億円と、補助金等受入の約235億円で賄われました。

期首純資産残高の約1,758億円が期末純資産残高では約1,793億円となり、連結ベースで見ても、現世代の負担により、約35億円資産が蓄積されています。

なお、独立採算の原則から、普通会計以外には一般財源が存在しません。逆に、普通会計が一般財源として受け入れた連結対象との取引が相殺消去され、純計の結果、一般財源は減少しています。

(4) 連結資金収支計算書

平成24年度連結資金収支計算書（要約表）
（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	12,169,333
経常的支出	77,370,407
経常的収入	89,539,740
2. 公共資産整備収支額	△4,604,924
公共資産整備支出	13,140,141
公共資産整備収入	8,535,217
3. 投資・財務的収支額	△7,480,421
投資・財務的支出	7,811,606
投資・財務的収入	331,185
当年度資金増減額	83,988
期首資金残高	8,484,086
経費負担割合変更に伴う差額	4,906
期末資金残高	8,572,980

平成24年度における連結ベースの経常的収支は、約122億円の黒字となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補てんした結果は、約1億円の黒字となりました。

なお、連結資金収支計算書では、計上単位が「歳計現金」から「資金」に拡張されているため、普通会計における資金内の移動（財政調整基金の取崩しや積立て）は消去されています。

比例連結と経費負担割合の変更

連結対象である一部事務組合・広域連合については、当該団体の財務書類の全部を連結するのではなく、「比例連結」を行うこととされています。これは、規約に基づく各年度の経費負担割合に応じ、構成団体それぞれの持分相当を算出して連結するという考え方です。

比例連結を行う際に、経費負担割合の変更などによって、当年度の連結割合と前年度の連結割合が異なることがあります。このような場合には、当年度の「期首資金残高」と前年度の「期末資金残高」が整合しません。この資金残高の差額を調整するための項目が、「経費負担割合変更に伴う差額」になります。

なお、経費負担割合の変更による不整合は、連結純資産変動計算書の「期首純資産残高」と「期末純資産残高」でも起こりますが、金額的に重要でなければ、「その他」への計上で調整することとされています。

Ⅲ．財務書類の分析

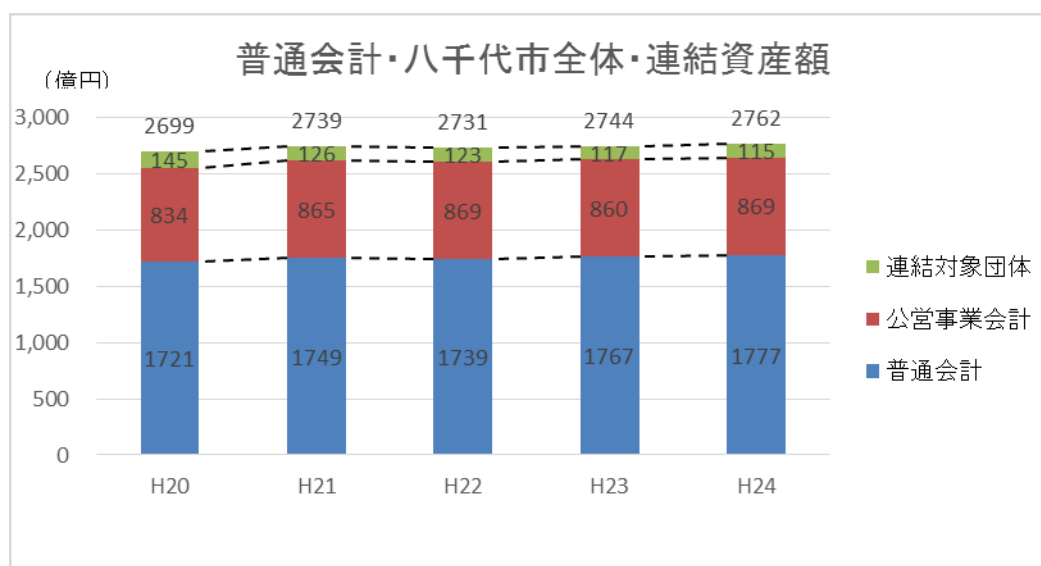
ここでは、財務書類から読み取れる様々な情報について、平成24年度決算までの経年変化を中心に見ていきます。資料編に詳細なデータがありますので、必要に応じてご確認ください。

※ 各指標の平均的な値は、森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』（株式会社ぎょうせい、2008）を基にしています。

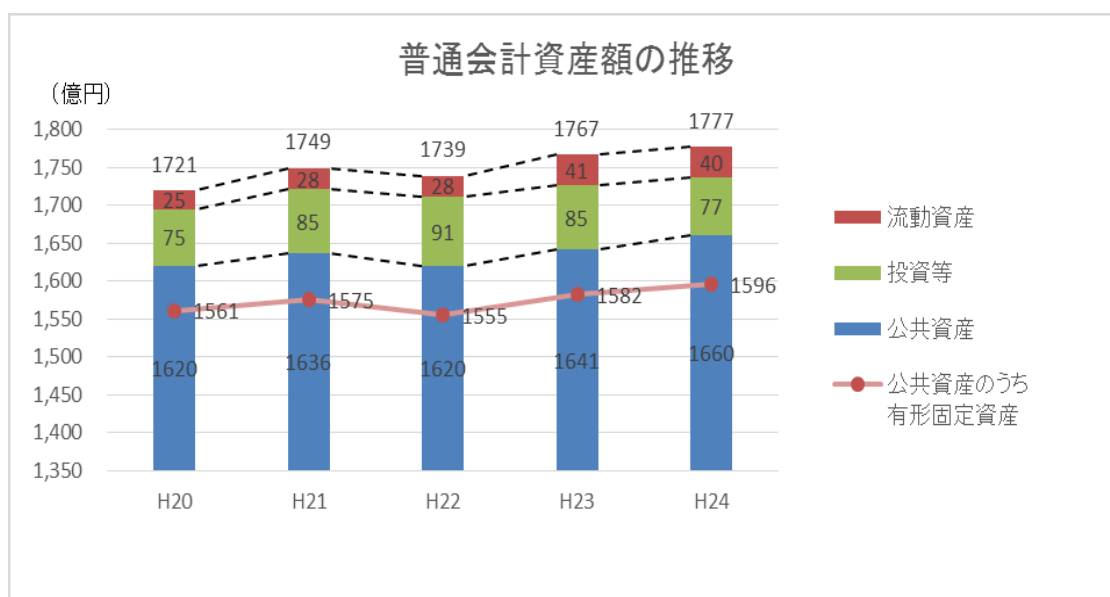
1．資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点からの分析です。

（1）資産額



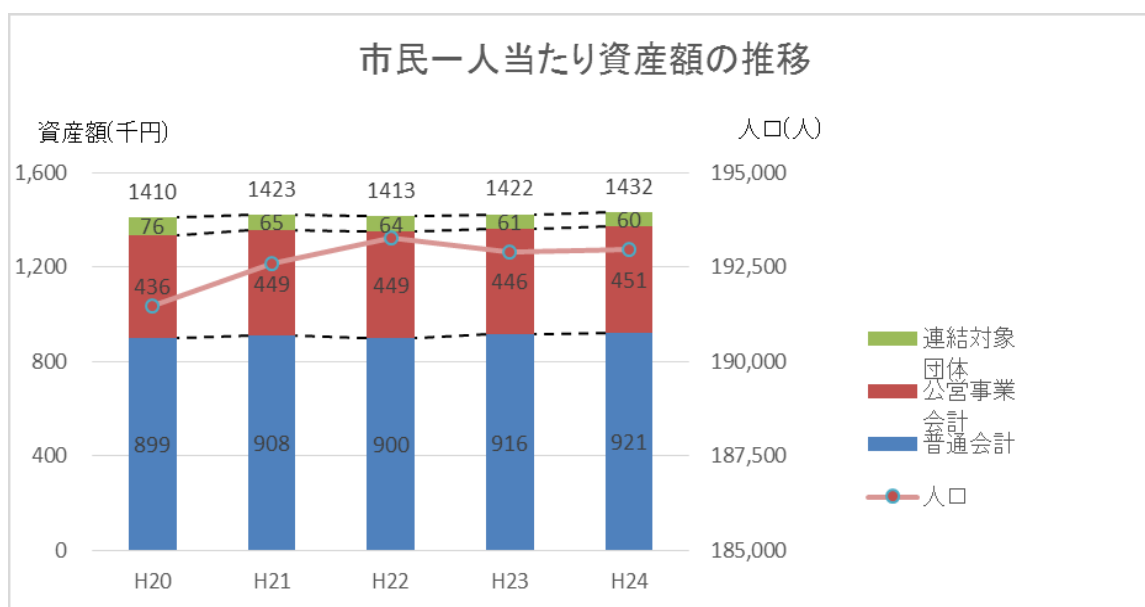
平成24年度において、普通会計の資産額が2年連続で増加し、平成23年度に減少した公営事業会計は平成22年度と同額まで増加しましたが、連結対象団体は一貫して減少しています。全体の6割以上が、普通会計の資産となっています。



普通会計の保有する資産は、「公共資産」がほとんどであり、なかでも「有形固定資産」が大きな割合を占めています。平成24年度の増加要因としては、資産形成による有形固定資産の増が挙げられます。

(2) 市民一人当たり資産額

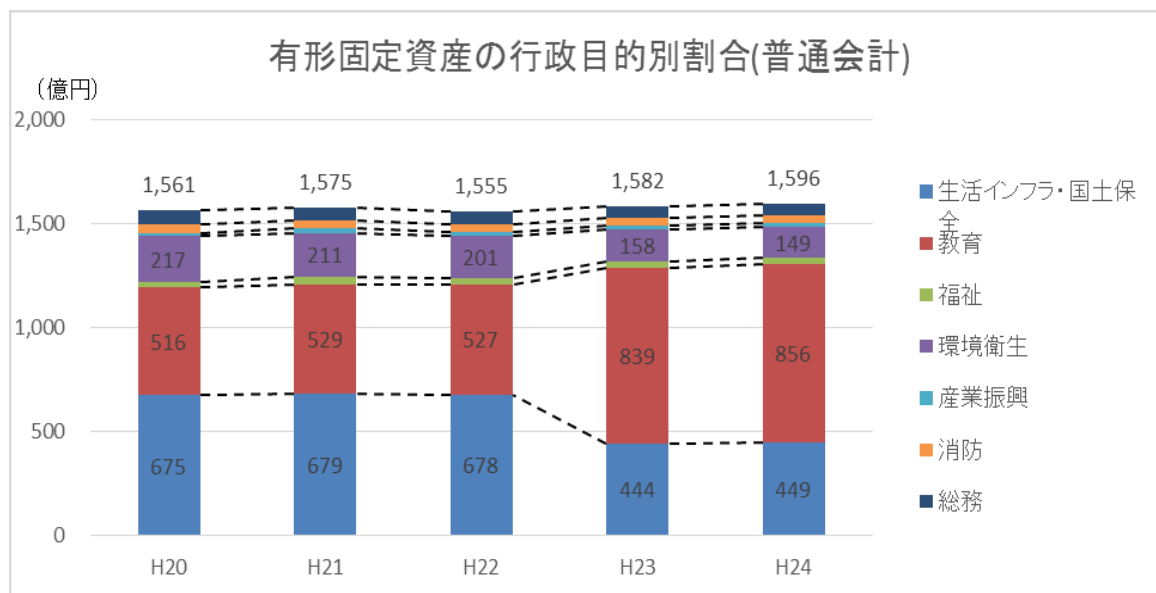
市民一人当たりの金額とすることで、人口規模の変動による影響を排除することができ、また、規模の異なる団体間での比較も可能となります。



平成24年度においては、普通会計が増加基調で推移し、平成23年度に減少した公営事業会計が再び増加に転じたことから、市民一人当たりの資産額は2年連続で増加しました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どのような行政分野の社会資本形成に重きが置かれているかを把握することができます。



有形固定資産の内訳としては、学校や生涯学習施設など、教育のための資産が最も多く、道路、橋りょうなど、生活インフラ・国土保全のための資産が続きます。平成23年度に教育のための資産が急増し、生活インフラ・国土保全のための資産が急減していますが、財務書類の精緻化に伴い、平成23年度決算分から金額算定を取得価格から時価評価に変更し、再仕分けしたことによるものです。

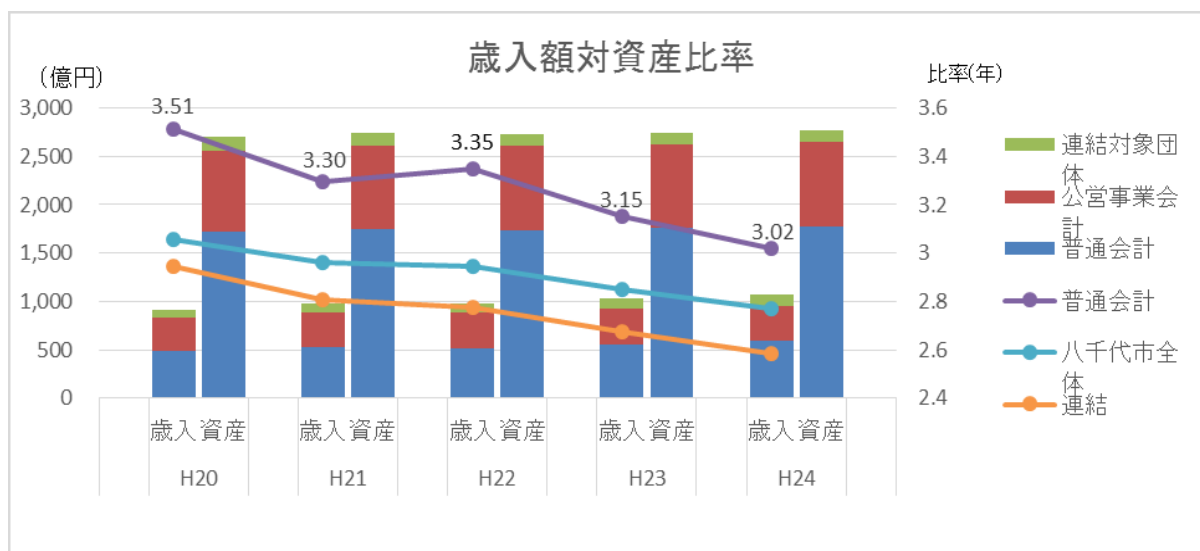
(4) 歳入額対資産比率

歳入（一年間の収入）総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産には何年分の収入が投入されたかを表し、資産形成の度合を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

この比率により、資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。また、この比率が大きいほど、社会資本の整備が進んでいる反面、維持管理費の増大が財政負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年の間といわれています。



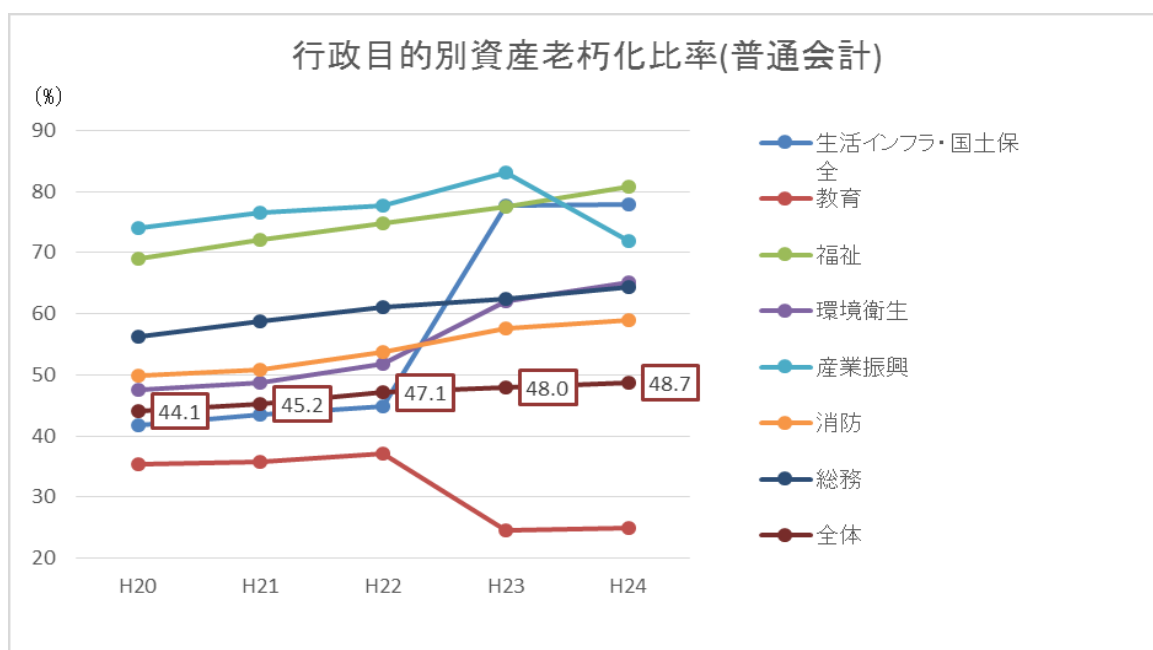
普通会計，八千代市全体及び連結ベースの全てにおいて、資産を上回る歳入の上昇率を示したため，平成24年度も引き続き比率が低下しています。

(5) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産，償却資産について，取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより，耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを，全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

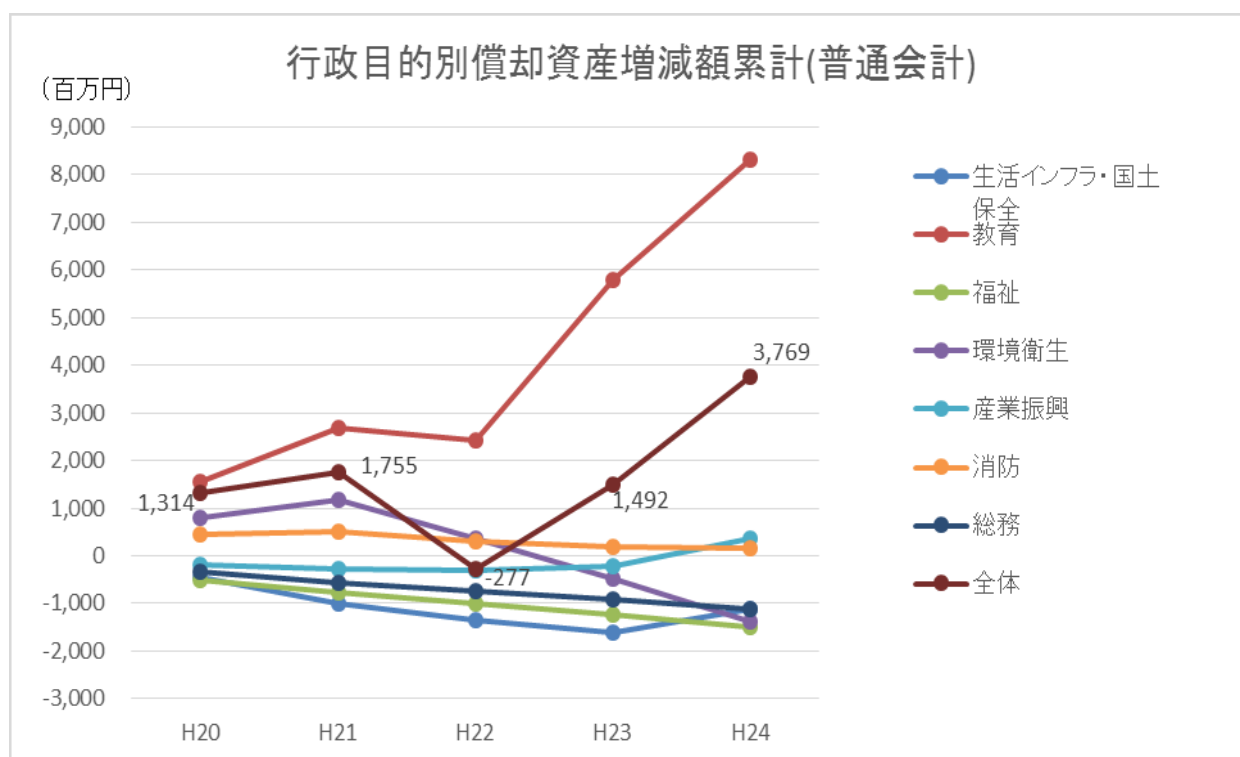
資産老朽化比率の平均的な値は，35～50％程度といわれています。



平成23年度に，教育のための資産は大幅に比率が改善していますが，生活インフラ・国土保全の資産は大幅に上昇しています。これは，前述した財務書類の精緻化による影響です。全体で見ると，目的別によって開きがありますが，年々老朽化率が上昇しています。これは償却資産の更新が滞っているためと考えられますが，バランスシート上に，耐用年数を経過して残存価額が0となった資産が，除却されずに計上され続けていることも要因として挙げられます。

この指標については，固定資産台帳の整備が進捗するまでは慎重な取扱いが必要です。

このような除却未済の影響を除くため、各年度の新たな償却資産計上額と減価償却費との差額を集計してみました。



これを見ると、平成24年度に新規取得が増加した結果、行政コスト計算書を作成してからの5年間では、新規取得価額が減価償却額の累計を上回っています。個別に見ると、教育に関する償却資産の新規取得が大幅に増加しているため、この影響により、全体としても数値が上昇しています。

償却資産の新規取得には、更新以外の、純粋に新規となる取得も含まれますので、やはり全体としては資産の更新が進んでいない様子が伺えます。

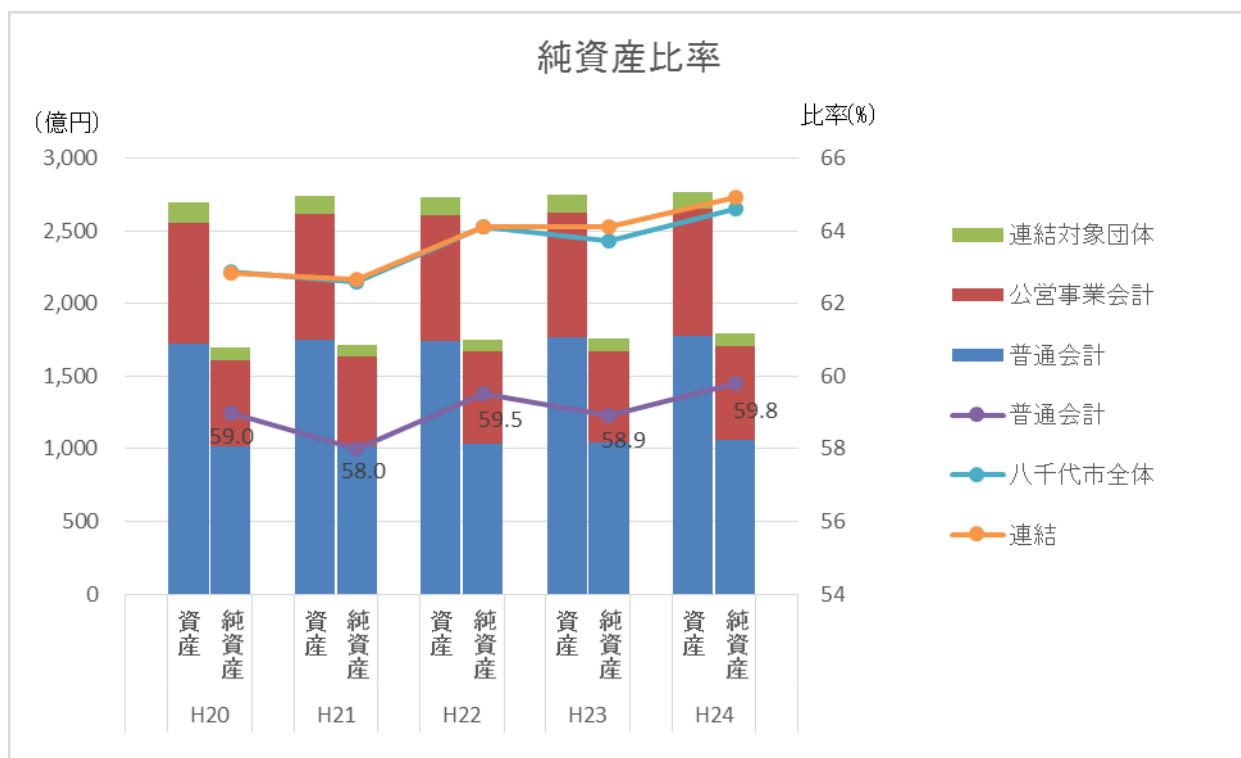
2. 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点からの分析です。

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合を見ることによって、全体としての、将来世代と現世代の負担配分の状況がわかります。

純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計



平成23年度に低下した普通会計、八千代市全体及び連結ベースの純資産比率が、平成24年度はそれぞれ上昇しました。普通会計、八千代市全体及び連結ベースのいずれもこの5年間で最大になっています。比率の上昇は将来世代の負担が軽減されたことを意味しますが、高ければ高いほどよいという指標ではないため、今後、適正な水準を見極めていく必要があります。

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備が，どのような世代の負担で行われてきたのかを示すものです。

公共資産に対する純資産と地方債の割合を見ることで，これまでの世代によって既に負担された分と，将来の世代が負担しなければならない分の度合がわかります。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計／公共資産合計

社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高／公共資産合計

地方公共団体は，地方債の発行を通じて，世代間の負担を配分します。財政的には，純資産の割合が高いほど（地方債の割合が低いほど）安全性が高いといえますが，負担の公平性という観点も忘れてはなりません。

また，次の算式のように，公共資産に投資等を加えた公共資産等の整備財源から，将来提供される行政サービスに対する世代間の負担割合を見ることができます。

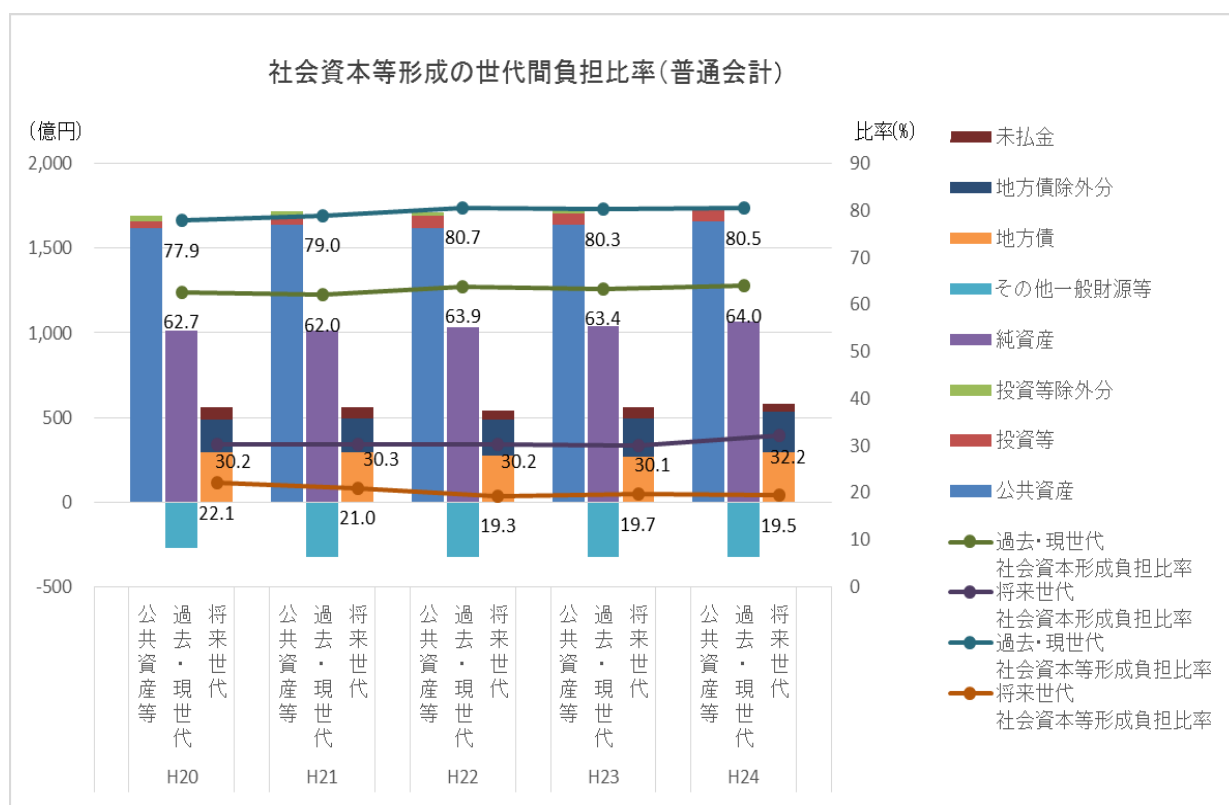
社会資本等形成の過去及び現世代負担比率

= (純資産合計－その他一財財源等)／(公共資産合計＋投資等)

社会資本等形成の将来世代負担比率 = (地方債残高＋未払金)／(公共資産合計＋投資等)

※ 投資等からは公共資産等の整備に充当されない基金・積立金を除き，地方債残高及び未払金は公共資産等の財源となったものに限ります。

一般に，過去及び現世代負担比率は50～90%の間，将来世代負担比率は15～40%の間が標準といわれています。



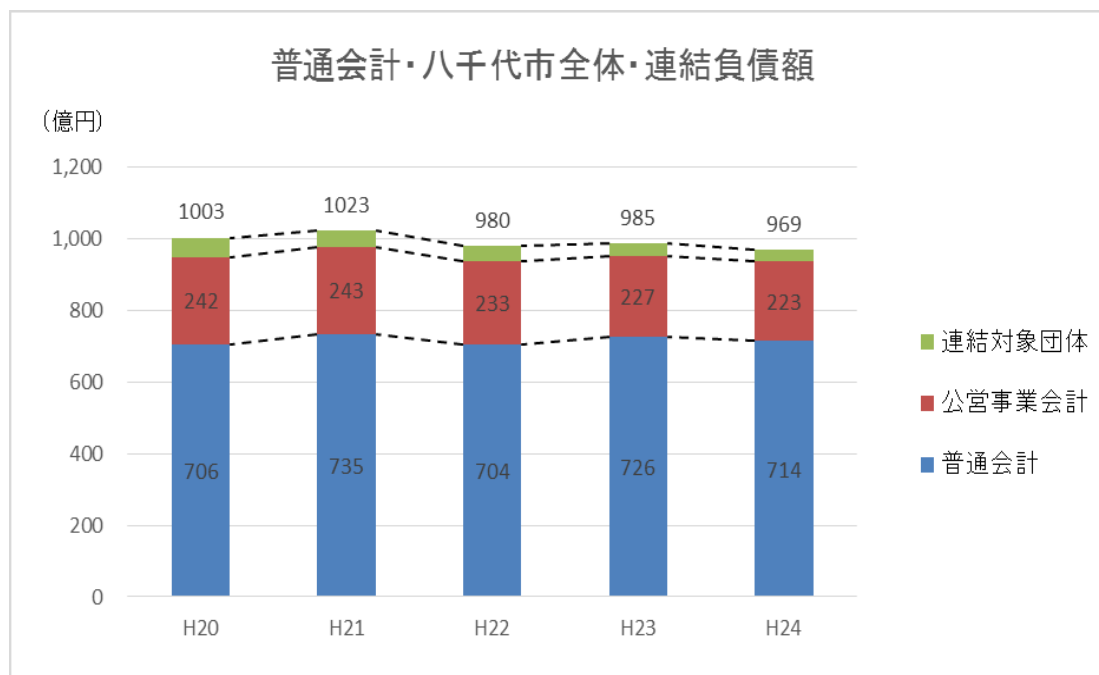
平成24年度の比率を見ると、将来世代の社会資本等形成負担比率がやや低下しましたが、その他の比率では上昇しました。特に過去及び現世代の比率が高く、将来世代の比率が低くなっています。その原因は、純資産から除外されるはずの「その他一般財源等」がマイナスになっていることと、公共資産等の財源ではないため除外される地方債が多額なことにあります。これらは即ち、将来に引き継ぐ資産を伴わない負債であることから、比率の低さがそのまま負担の少なさではないことに注意しなければなりません。

3. 持続可能性（健全性）

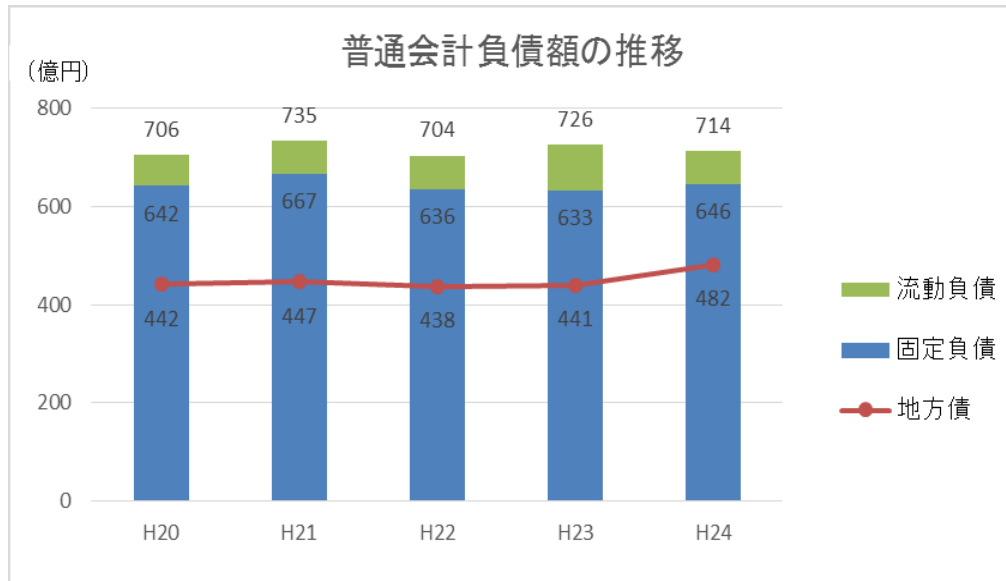
「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点からの分析です。

（1）負債額

貸借対照表により，未払金や退職手当引当金など，地方債以外も含めた負債の総額が把握できます。また，連結貸借対照表では，関係団体の抱える負債の状況を見ることができます。

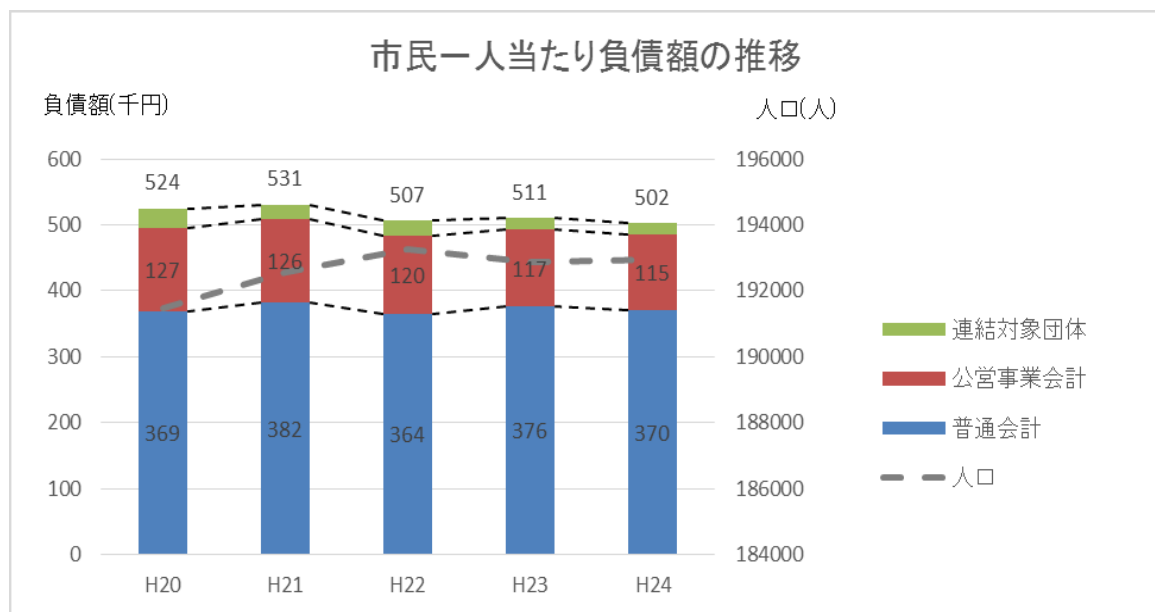


資産額が増加した普通会計及び公営事業会計は，いずれも減少しました。連結対象団体については，資産額と同じ動きを示しています。普通会計が全体に占める割合は，資産額のそれよりも高く，7割程度となっています。



普通会計の有する負債のほとんどが固定負債に当たります。負債全体の6割超は、翌々年度以降に支払を予定している地方債です（翌年度の償還予定額は、別途、流動負債に計上されています）。平成24年度は、固定負債中、「退職手当引当金」と「損失補償等引当金」が減少しましたが、退職手当引当金の減は主として職員の退職によるものであり、「退職手当組合積立金」という資産の減少を伴います。

（２）市民一人当たり負債額



普通会計においては、平成23年度は人口の減少等の影響により増加しましたが、平成24年度は負債額の減少に伴い減少に転じました。公営事業会計においては、既に平成21年度から減少していたことがわかります。

(3) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が借り入れた地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表したもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数 = 地方債残高／経常的収支

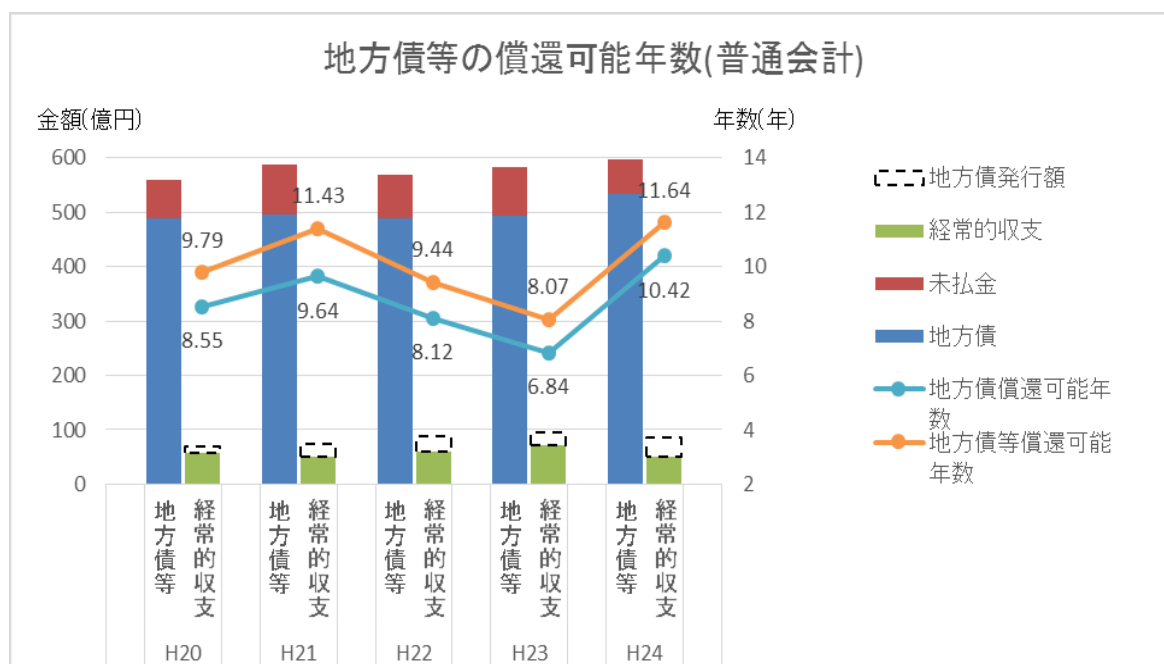
※ 経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

また、公共資産等の財源となった未払金など、将来的に公共資産整備支出又は投資・財務的支出を伴う負債を地方債残高に加えることで、より厳密に、将来必要となる負担の程度を見ることができます。

地方債等の償還可能年数 = (地方債残高＋未払金)／経常的収支

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

償還可能年数の平均的な値は、3～9年といわれています。



地方債のみを対象とした算定、未払金を加えた場合と共に算定以来最も償還可能年数が増加しており、平均的とされる値に比べ高い水準で推移しています。国の交付する地方交付税の財源が不足した結果、代替措置として発行が認められた臨時財政対策債を経常的支出の一部に充てているという面もありますが、経常的な収入に比して大きな負債を抱えているという状況も否定できません。

地方債など債務の償還可能年数が、自団体にとってどのような水準にあるのかの目安として、平均償還年数という指標があります。

地方債の平均償還年数

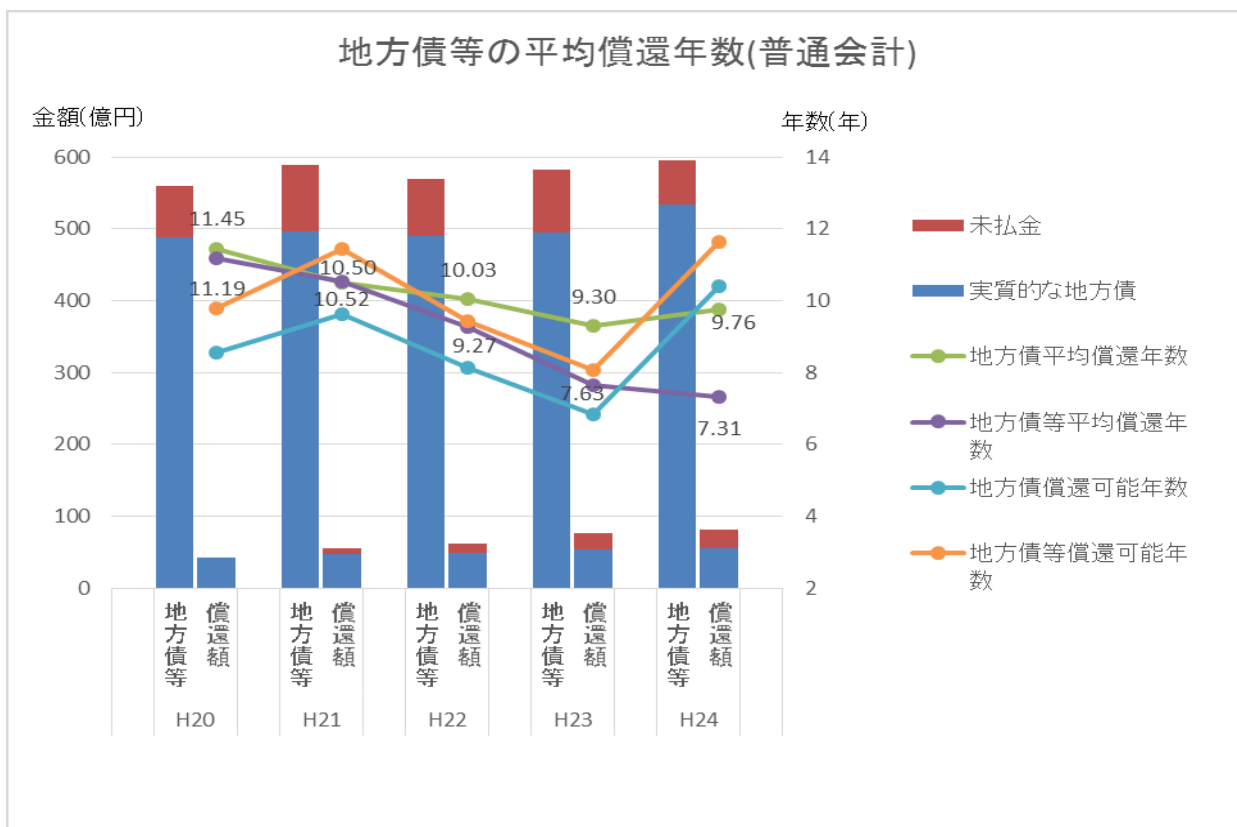
$$= (\text{地方債残高} - \text{減債基金残高}) / (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額})$$

地方債等の平均償還年数 = (地方債残高 - 減債基金残高 + 未払金)

$$/ (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額} + \text{未払金支払額})$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、未払金支払額は公共資産整備支出又は投資・財務的支出に限りです。

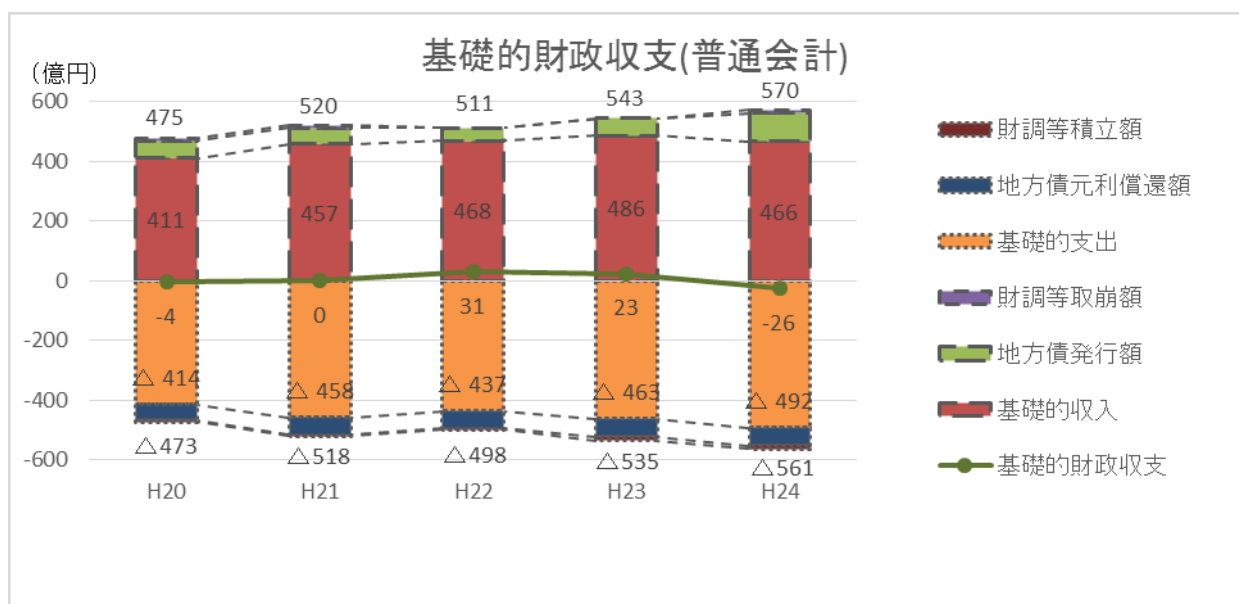
償還可能年数が理論上の最短期間を表すのに対し、平均償還年数は実際の償還ペースを基にした予定期間を表します。償還可能年数が平均償還年数を下回っていれば、毎年の償還財源に余裕があるといえますが、償還可能年数が平均償還年数を上回ると、今後の財源には不安があることになります。



平成24年度は、地方債等の償還可能年数が同平均償還年数を大幅に上回りました。これは大規模事業の実施に伴い負債が増加したことが表れています。財政の持続可能性を確保するためには、負債の縮小と同時に、経常的な収入の確保をこれまで以上に図っていく必要があります。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支から、財政運営における地方債への依存度がわかります。



平成21, 22年度の二年度において、収入の増加や支出の減少により基礎的財政収支の改善傾向が見られましたが、平成23年度, 24年度は数値が悪化しています。収入も増えていますが、それ以上に支出が増大しているためです。また、計算上は、年々増えている地方債償還額もプラス要因となりますが、償還財源となる収入の増を伴わない場合、結局は財政を圧迫することになってしまいます。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差引きと収支が一致しない場合があります。

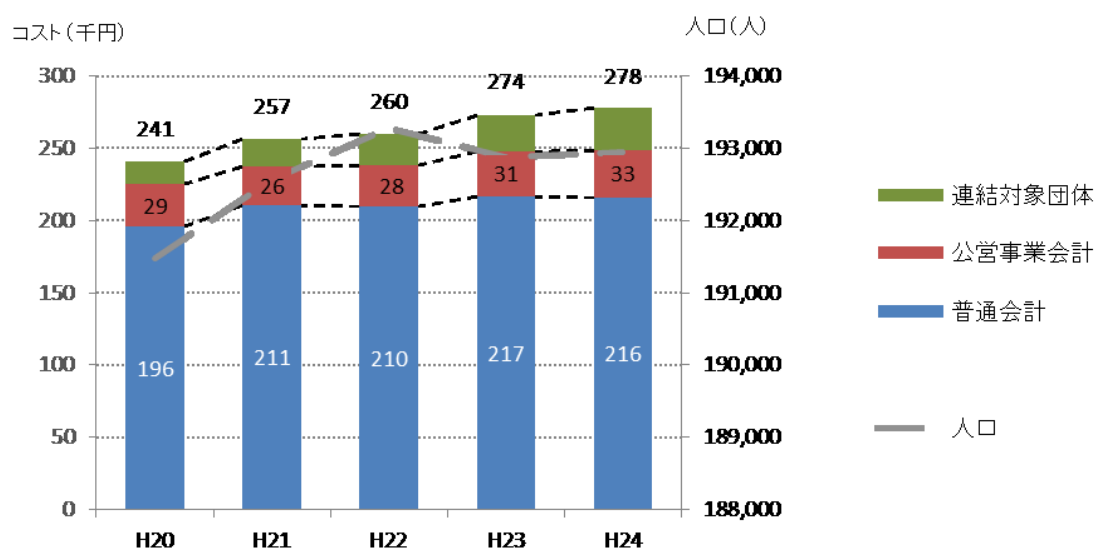
4. 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点からの分析です。

(1) 市民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを市民一人当たりとすることにより、経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

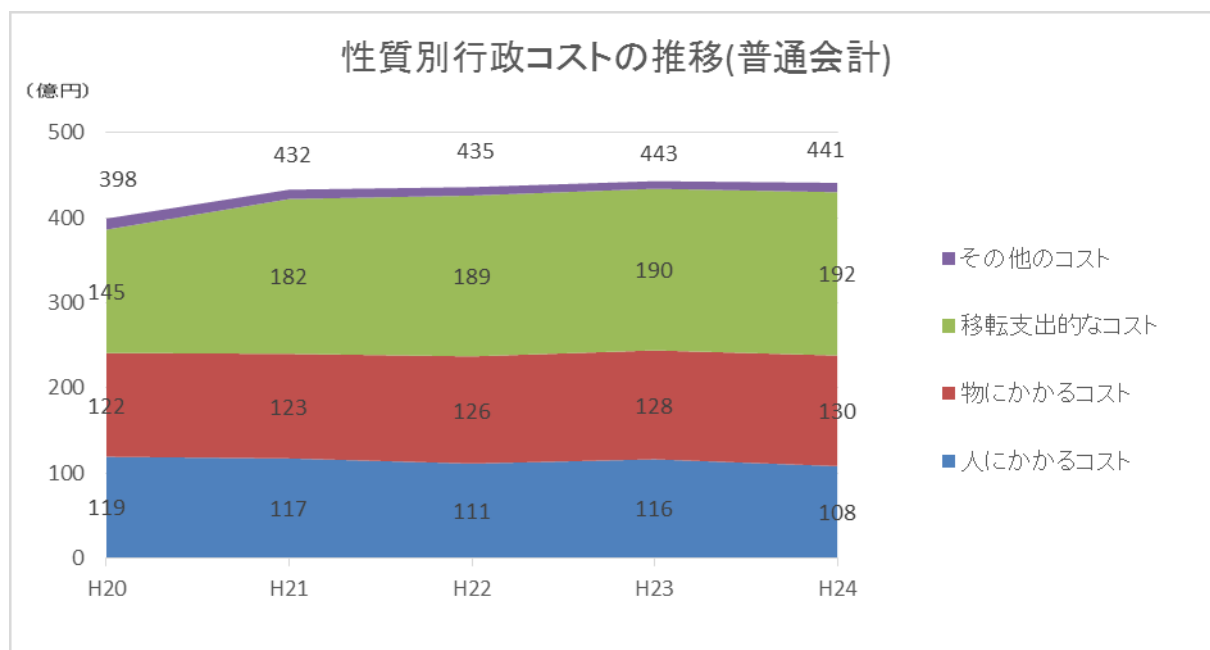
市民一人当たり純経常行政コストの推移



一般には、人口規模が拡大するほど、規模の経済性（スケールメリット）が働いて費用の圧縮が進むと考えられます。平成23年度は普通会計が増加に転じましたが、平成24年度普通会計では職員の退職に伴う退職手当引当金繰入等の減により高止まりする一方、公営事業会計と連結対象団体では増加基調が継続されており、効率性の低下が懸念されます。

(2) 性質別行政コスト

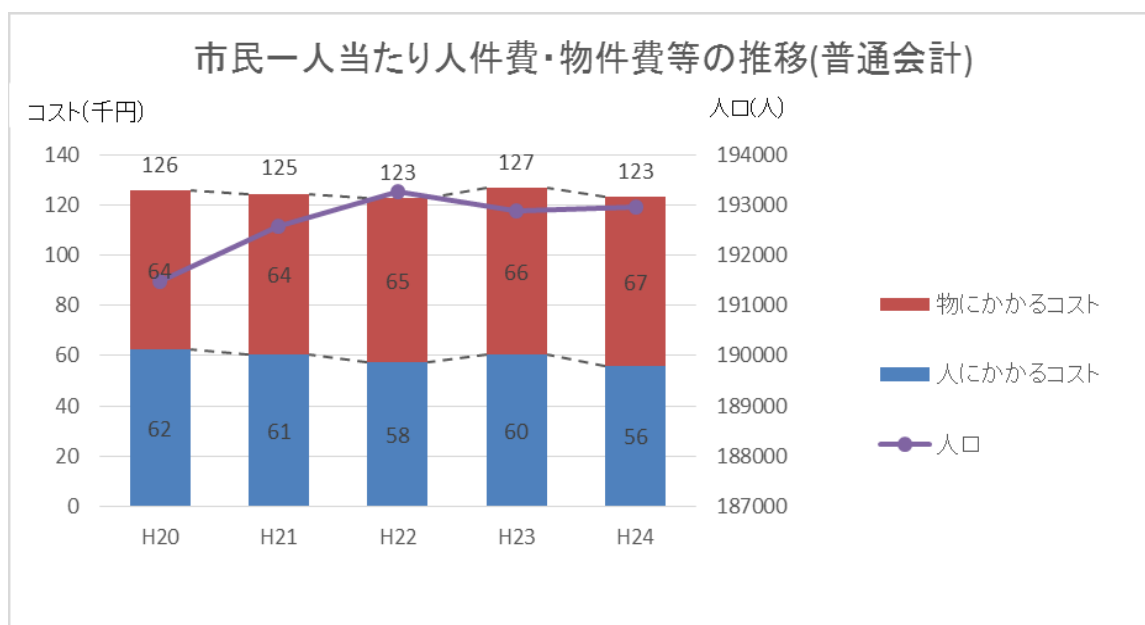
行政コスト計算書における四つのコストの区分は、経常的な行政活動に要した経費を、経済的な性質に着目して分類したものです。その構成比からは、地方公共団体の費用構造、同じ活動量に対してどのような活動の仕方をとっているかがわかります。



普通会計の中では「移転支出的なコスト」が最も多く、定額給付金がコスト全体を押し上げた平成21年度以降は、経常行政コストの4割を超えています。定額給付金は「補助金等」、平成22年度からの子ども手当は「社会保障給付」として計上されています。定額給付金や子ども手当は国の施策にかかる経費であり、全国的にも同じ傾向が考えられますが、ここ数年の全体的な基調としては、「移転支出的なコスト」に加えて「物にかかるコスト」が増加し、「人にかかるコスト」と「その他のコスト」は減少しています。

(3) 市民一人当たり人件費・物件費等

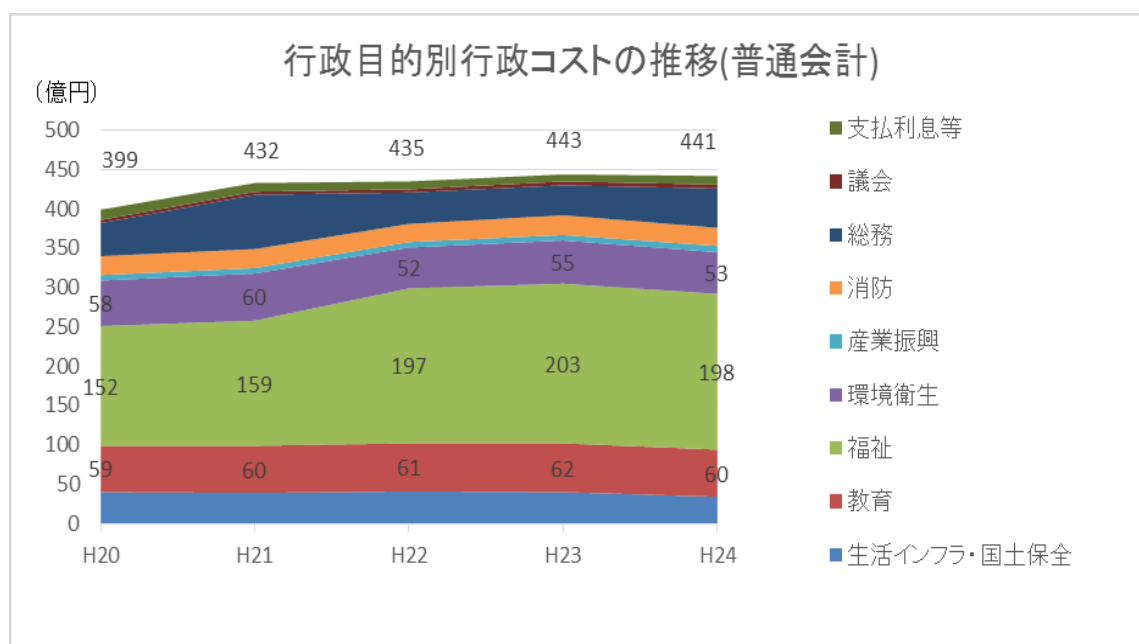
発生主義で計上した人件費や物件費等，地方公共団体が直接消費するコストを市民一人当たり
に換算することで，団体そのものにかかる効率性を見ることができます。



市民一人当たりの人件費・物件費等は，平成23年度において一時的な退職手当引当金繰入等により増加しましたが，年々減少傾向にあることから，普通会計としての効率性は少しずつ向上していると考えられます。また，全体では増加していた「物にかかるコスト」が横這いで推移していることから，人口増に見合ったコストが投下されているといえますが，規模の経済性は発揮されていないといえます。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合があります。

(4) 行政目的別行政コスト



経常行政コストの目的別割合を見ることによって、行政分野ごとの相対的な活動量がわかります。

学校や幼児教育，社会教育にかかる「教育」，生活保護や老人福祉，次世代育成支援にかかる「福祉」，ごみ処理や保健衛生，地域医療の充実にかかる「環境衛生」の三分野で，普通会計全体の約7割を占めています。平成22年度の「福祉」の増は子ども手当によるもので，平成24年度の「総務」は開発協会の融資機関に対する損失補償により割合が増加しています。

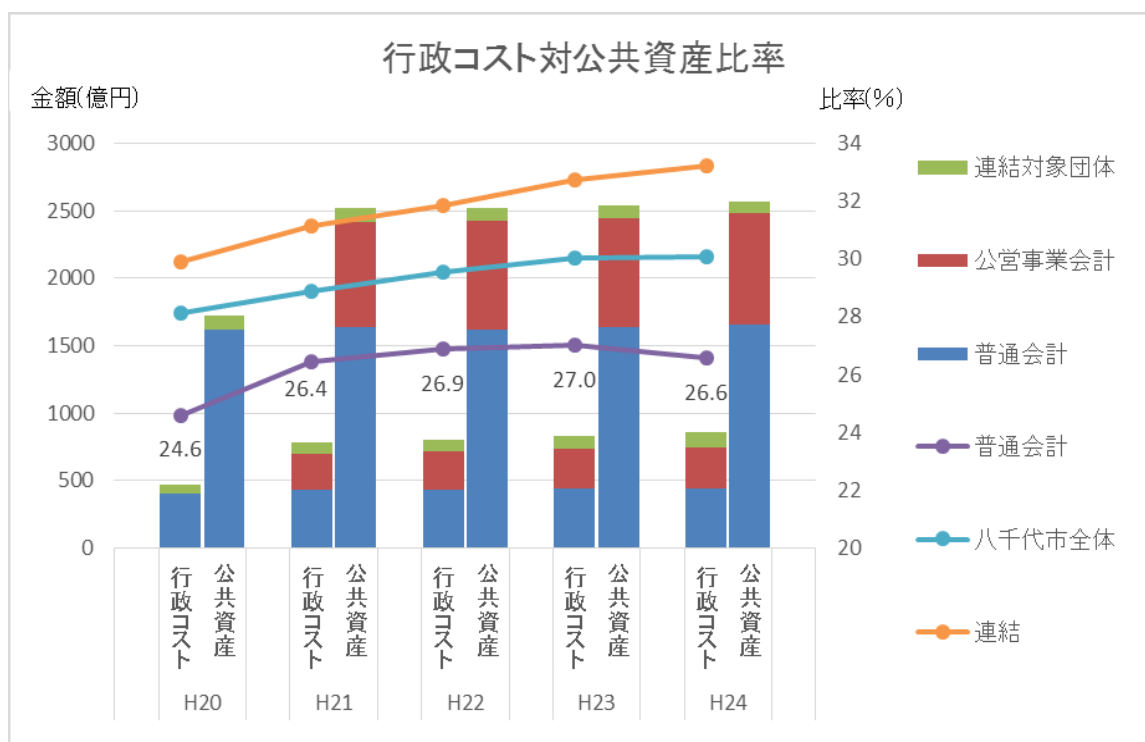
(5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率から、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

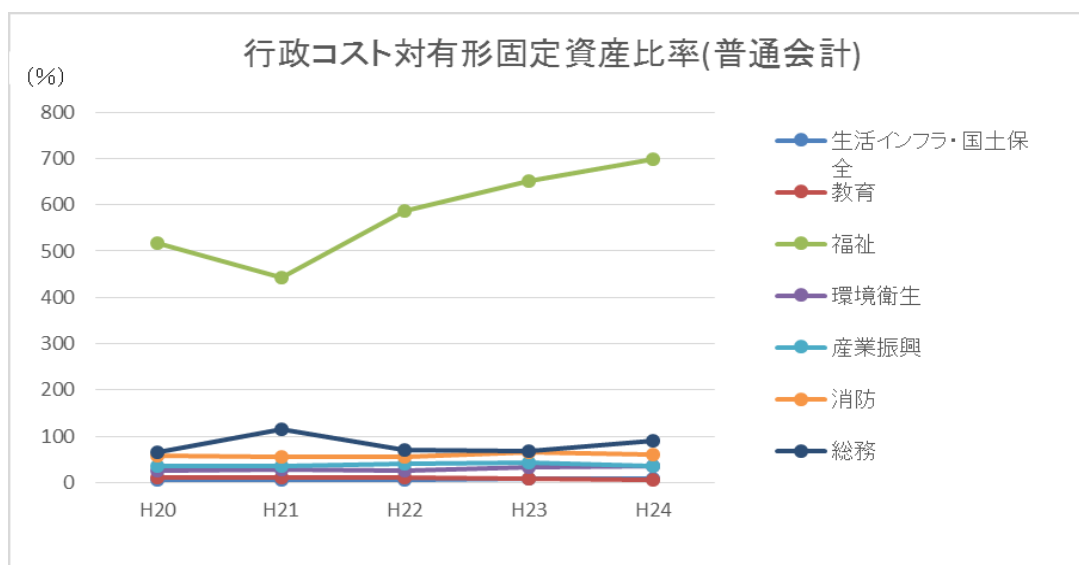
行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト／公共資産合計

行政コスト対有形固定資産比率 = 経常行政コスト／有形固定資産合計

行政目的間でかなりバラつきがあるものの、公共資産全体での平均的な値は10～30％程度といわれています。



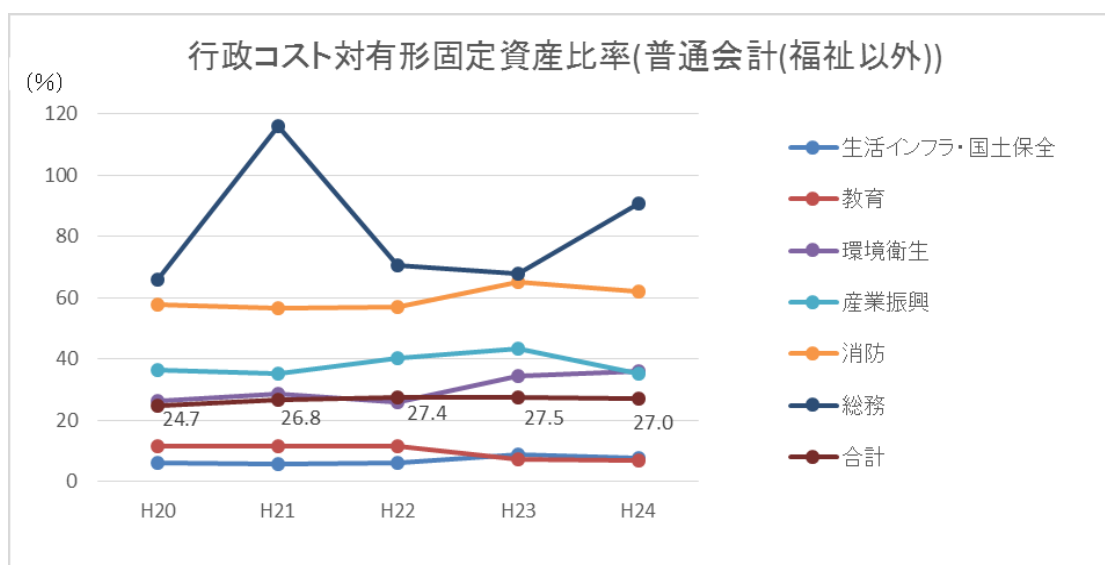
経常行政コストの減少に伴い比率が減少していますが、平成24年度には公共資産の増加も作用しています。また、昨今のコスト増大の主要因である移転支出的なコストは、その提供に当たって必ずしも公共資産を必要とはしないことに注意が必要です。普通会計に比べ、八千代市全体及び連結ベースの値が高くなっていることから、公営事業会計も含めた連結対象団体の方が、相対的に少ない資産で活動していることがわかります。



福祉の分野では、子ども手当に代表される給付サービス、ソフト型のサービスが多く提供されていますが、有形固定資産の行政目的別割合からも明らかのように、保育園のようなハード型のサービスは限られています。結果、行政コスト対有形固定資産比率は極端に高い数値を示すこととなりますが、行政分野の持つ特徴がよく表れています。

※ 「議会」は有形固定資産を有しないため、算定していません。

このように「福祉」は特異な値を示すため、それ以外の目的別を再掲してみます。

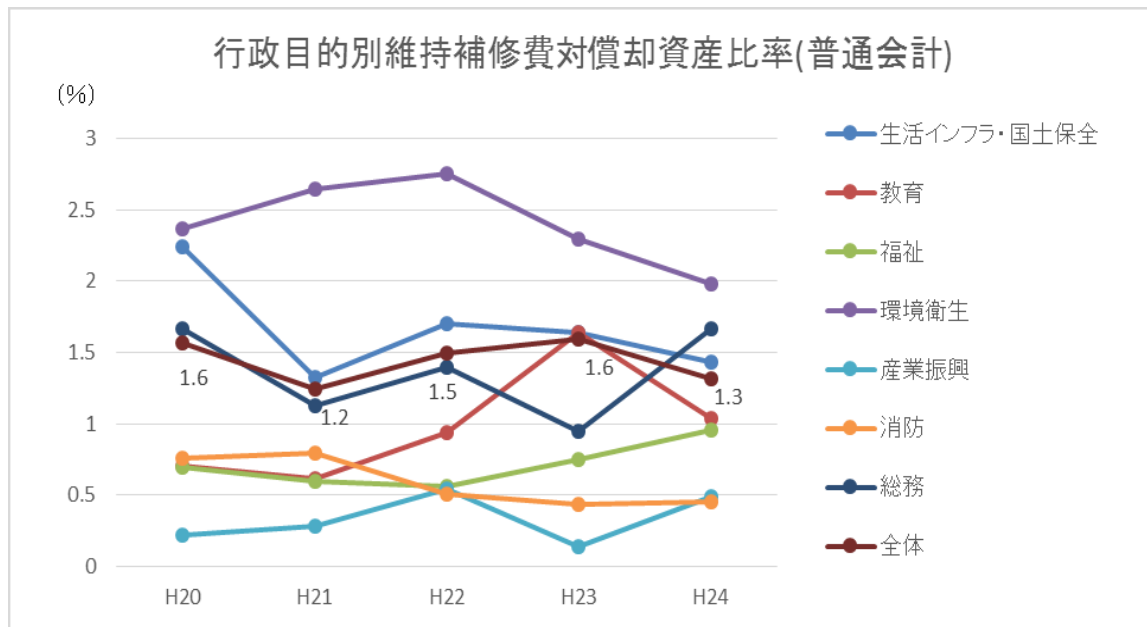


平成21年度に、定額給付金の影響で「総務」が跳ね上がったことを除けば、各目的別とも、概ね一定の水準で推移しています。この指標で上位に位置するものはソフト主体、下位に位置するのはハード主体で、それぞれ事業が進められていることとなりますが、比率が低すぎる場合、資産の量に見合うコストが投入されず、保有する資産が有効に活用されていない可能性があります。「合計」では幾分ハードよりに位置しますが、近年は上昇傾向が認められます。

※ 合計の経常行政コストは福祉と議会を含み、支払利息・回収不能見込計上額・その他は含みません。

経常行政コストのうち維持補修費については、償却資産が累増するにつれ、その効用を保つために増加していくものと考えられます。償却資産の総量に対する年度ごとの維持補修費を、維持補修費対償却資産比率として算定しました。

$$\text{維持補修費対償却資産比率} = \text{維持補修費} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



この比率が低下しているようだと、償却資産について適切なメンテナンスがなされず、本来あるべきサービス提供能力が損なわれている可能性があります。

ただし、資産老朽化比率同様、除却されるべき資産の計上額に左右されますので、台帳整備が進むまで指標の取扱いには注意が必要です。

5. 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点からの分析です。

(1) 行政コスト対税収等比率

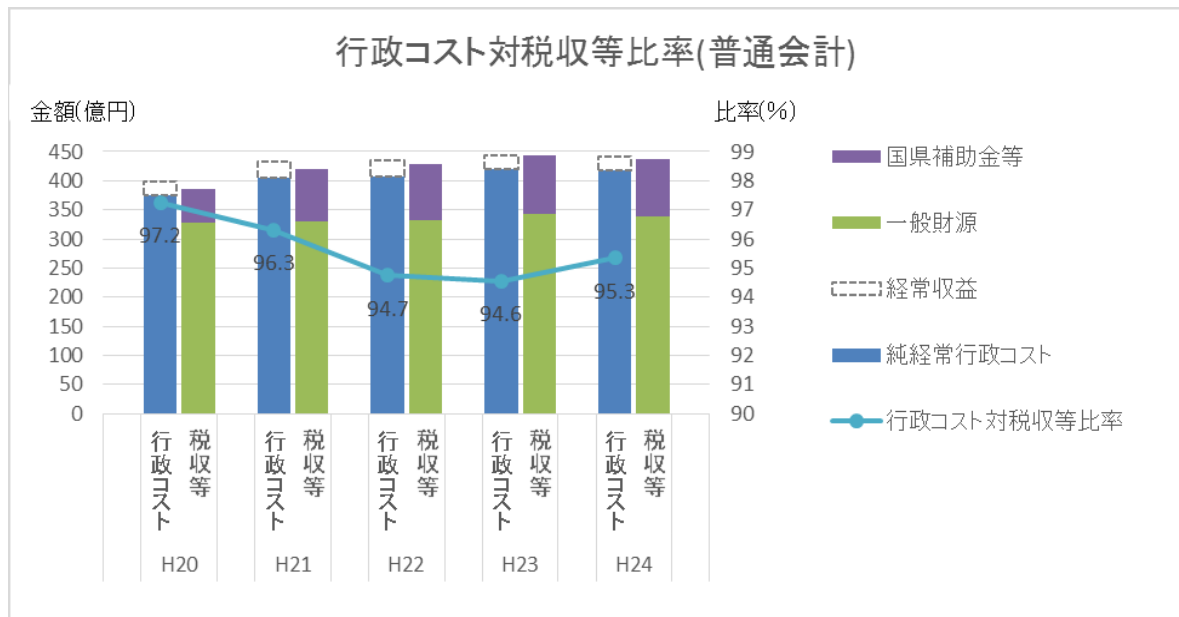
税収などの一般財源が資産形成を伴わない純経常行政コストに費やされた割合から、資産形成に対する余裕度を測ることができます。

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト／一般財源等

※ 一般財源等は経常行政コストに充当された国県補助金等を含みます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成に回す財源の余裕がないことを意味します。100%を上回った場合は、経常的なコストを賄うために、過去の世代が蓄積した資産を取り崩したか、将来の世代に負担を先送りしたことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%程度といわれています。



普通会計においては、平成24年度は経常行政コストが減少していますが、「国県補助金等」と「一般財源」の減少割合が上回ったため、平成19年度の行政コスト計算書作成以来、初めて上昇に転じました。

なお、行政コスト対税収等比率の算出に当たっては、国県補助金を財源とした部分の減価償却費と、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の発行額を一般財源等に加算するという考え方もあります。このうち臨時財政対策債等については、どのような経費にも使用できる財源ではありますが、地方債には変わりなく、その発行は負担の先送りであることに留意が必要です。

6. 自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうか）」という視点からの分析です。

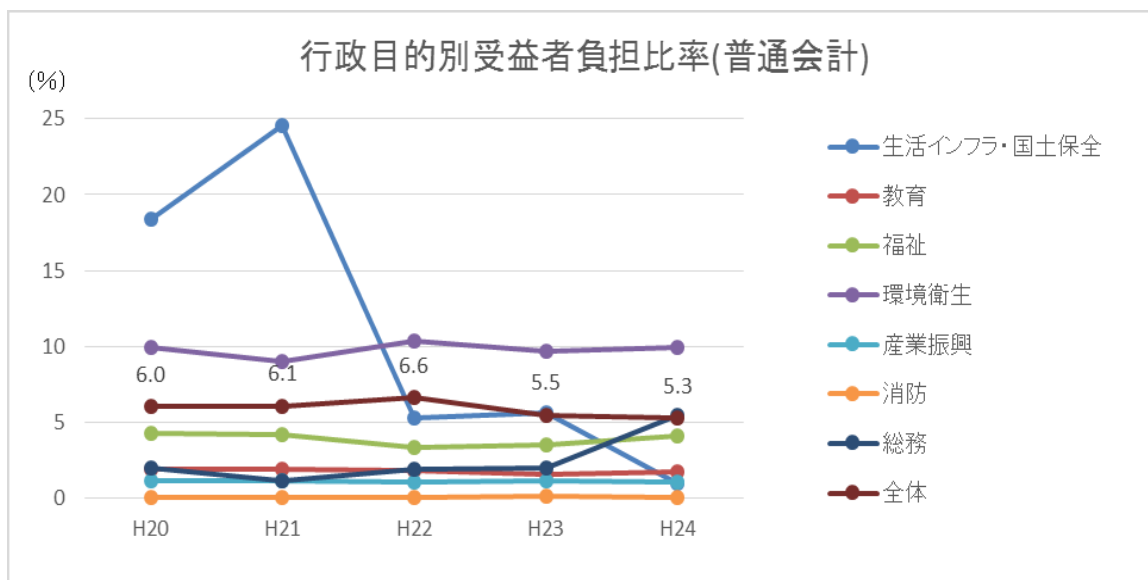
（１）受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益を経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対して、受益者の直接的な負担がどの程度あるのかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常行政コスト} / \text{経常収益}$$

富の再配分を目的とした地方公共団体の活動にあつては、世代間の負担配分という垂直方向の公平性と同時に、受益者と受益者以外との負担配分、水平方向の公平性をいかに保つかが重要です。

受益者負担比率の平均的な値は、２～８％の間といわれています。



平成２４年度は若干減少しましたが、これは経常行政コストに対して経常収益の減少割合が上回ったためです。また、平成２２年度に生活インフラ・国土保全が急減しているのは、財務書類の精緻化に伴い、行政コスト計算書上、資本的支出の財源となった経常収益を「一般財源振替額」に計上し直し、経常行政コストの対価とは区別したためです。それ以前の高水準と平成２１年度の大幅な上昇も、同様の財源の存在によるものであることから、本来は平成２２年度以降の比率であると考えられます。

八千代市の財務書類 4 表

資料編

【平成 24 年度】

1. 財務書類の作成条件

(1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

(2) 基準日

平成 25 年 3 月 31 日。なお、平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したものとして処理する。

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

(4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

(5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 25 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

(6) 売却可能資産

平成 25 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 24 年度を基準年度（平成 23 年 1 月 1 日を基準日）として平成 23 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

（７）回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去５年間の不納欠損率の平均値を用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去５年間の不納欠損額÷（過去５年間の滞納繰越収入額＋過去５年間の不納欠損額）」を乗じて得た額とする。

（８）退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

（９）資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が１３０万円以上の場合は資本的支出とする。

2. 普通會計財務書類全体表

平成24年度バランシート

(平成25年3月31日現在)

(單位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	48,156,714	
①生活インフラ・国土保全	44,862,169		(2) 長期未払金		
②教育	<u>85,640,480</u>		①物件の購入等	3,867,518	
③福祉	<u>2,833,608</u>		②債務保証又は損失補償	<u>0</u>	
④環境衛生	<u>14,864,886</u>		③その他	<u>1,500,000</u>	
⑤産業振興	<u>2,147,375</u>		長期未払金計		5,367,518
⑥消防	<u>3,731,916</u>		(3)退職手当引当金	<u>11,117,408</u>	
⑦総務	<u>5,523,212</u>		(4)損失補償等引当金	<u>2,913</u>	
有形固定資産合計		<u>159,603,646</u>	固定負債合計		<u>64,644,553</u>
(2)売却可能資産		<u>6,429,415</u>			
公共資産合計		<u>166,033,061</u>	2 流動負債		
2 投資等			(1)翌年度償還予定地方債	<u>5,337,188</u>	
(1)投資及び出資金			(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	<u>0</u>	
①投資及び出資金	<u>2,859,389</u>		(3)未払金	<u>906,803</u>	
②投資損失引当金	<u>0</u>		(4)賞与引当金	<u>560,379</u>	
投資及び出資金計		<u>2,859,389</u>	流動負債合計		<u>6,804,370</u>
(2)貸付金		<u>7,320</u>			
(3)基金等			負 債 合 計		<u>71,448,923</u>
①その他特定目的基金	<u>1,228,256</u>				
②土地開発基金	<u>834,376</u>		[純資産の部]		
③その他定額運用基金	<u>0</u>		1 公共資産等整備国県補助金等		<u>24,846,273</u>
④退職手当組合積立金	<u>1,397,161</u>		2 公共資産等整備一般財源等		<u>113,363,703</u>
基金等計		<u>3,459,793</u>	3 その他一般財源等		<u>△ 32,460,730</u>
(4)長期延滞債権		<u>1,885,894</u>	4 資産評価差額		<u>546,219</u>
(5)回収不能見込額		<u>△ 531,602</u>	純 資 産 合 計		<u>106,295,465</u>
投資等合計		<u>7,680,794</u>			
3 流動資産					
(1)現金預金					
①財政調整基金	<u>1,454,308</u>				
②減価基金	<u>172,665</u>				
③歳計現金	<u>1,962,350</u>				
現金預金計		<u>3,589,323</u>			
(2)未収金					
①地方税	<u>573,432</u>				
②その他	<u>44,957</u>				
③回収不能見込額	<u>△ 177,179</u>				
未収金計		<u>441,210</u>			
流動資産合計		<u>4,030,533</u>			
資 産 合 計		<u>177,744,388</u>	負 債 ・ 純 資 産 合 計		<u>177,744,388</u>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,863,408 千円
②教育	102,260 千円
③福祉	1,367,172 千円
④環境衛生	4,286,202 千円
⑤産業振興	443,185 千円
⑥消防	1,131 千円
⑦総務	479,207 千円
計	15,542,565 千円

上の支出金に充当された財源

① 国県補助金等	993,234	千円
② 地方債	2,395,001	千円
③ 一般財源等	12,154,330	千円
計	15,542,565	千円
① 物件の購入等	536,359	千円
② 債務保証又は損失補償	4,698,299	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③ その他	12,569,843	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち32,027,062千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
(バランスシートに計上したものを含む)

(バランシートに計上したものを含む)		〔内訳〕	
項目	金額	負債計上 【(翌年度償還予 定)地方債・(長期 未払金・引当金)】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	78,160,023 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	53,493,902 千円	53,493,902 千円	
債務負担行為支出予定額	4,399,321 千円	4,399,321 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,345,976 千円		10,345,976 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	197,664 千円		197,664 千円
退職手当負担見込額	9,720,247 千円	9,720,247 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,913 千円	2,913 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	56,743,108 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,705,830 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	16,104,649 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	36,932,629 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	21,416,915 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は68,042,054千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は86,949,618千円です。

平成24年度行政コスト計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

区 分		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1) 人件費	9,562,200	21.7%	603,555	1,443,295	2,204,482	776,554	296,272	1,648,598	2,188,561	400,883			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	658,879	1.5%	43,891	96,088	158,945	56,221	20,380	121,173	156,397	5,784			0
	(3) 賞与引当金繰入額	560,379	1.3%	35,370	84,582	129,190	45,509	17,364	96,614	128,257	23,493			0
	小 計	10,781,458	24.5%	682,816	1,623,965	2,492,617	878,284	334,016	1,866,385	2,473,215	430,160			0
2	(1) 物件費	8,760,745	19.9%	368,795	2,717,322	1,007,961	3,146,263	241,665	182,899	1,078,155	17,685			0
	(2) 維持補修費	236,762	0.5%	85,083	63,839	8,334	59,965	2,199	3,150	14,192	0			
	(3) 減価償却費	4,011,554	9.1%	1,242,698	1,050,990	253,449	1,009,698	91,686	164,248	198,785	0			
	小 計	13,009,061	29.5%	1,696,576	3,832,151	1,269,744	4,215,926	335,550	350,297	1,291,132	17,685			0
3	(1) 社会保険給付	12,007,995	27.2%		307,498	11,692,124	8,373							
	(2) 補助金等	2,665,440	6.1%	87,032	192,232	779,862	200,519	74,910	72,005	1,241,785	17,095			0
	(3) 他会計等への支出額	4,058,077	9.2%	553,814	0	3,478,489	3,591	0	22,183	0	0			0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	499,902	1.1%	379,667	0	62,147	32,442	12,486	0	13,160	0			0
4	小 計	19,231,414	43.6%	1,020,513	499,730	16,012,622	244,925	87,396	94,188	1,254,945	17,095			0
	(1) 支払利息	710,153	1.6%									710,153		
	(2) 回収不能見込計上額	364,433	0.8%										364,433	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト (構 成 比 率)	小 計	1,074,586	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	710,153	364,433	0
	分 行 政 コ ス ト a	44,096,519		3,399,905	5,955,846	19,774,983	5,339,135	756,962	2,310,870	5,019,292	464,940	710,153	364,433	0
	(構 成 比 率)			7.7%	13.5%	44.9%	12.1%	1.7%	5.2%	11.4%	1.1%	1.6%	0.8%	0.0%

【経常収益】

【経常収益】														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	1,695,021		32,786	101,181	414,091	528,470	7,678	1,196	271,643	0	0		0	337,976
2	分担金・負担金・寄附金	c	630,381		0	515	395,577	3,623	0	0	10	0	0		0	230,656
経常収益合計			d	2,325,402	32,786	101,696	809,668	532,093	7,678	1,196	271,653	0	0		0	568,632
d / a			5.3%		1.0%	1.7%	4.1%	10.0%	1.0%	0.1%	5.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト			41,771,117		3,367,119	5,854,150	18,965,315	4,807,042	749,284	2,309,674	4,747,639	464,940	710,153	364,433	0	△ 568,632

平成24年度純資産変動計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	104,083,801	24,723,797	110,626,577	△ 32,828,946	1,562,373
純経常行政コスト	△ 41,771,117			△ 41,771,117	
一般財源					
地方税	26,520,232			26,520,232	
地方交付税	2,276,070			2,276,070	
その他行政コスト充当財源	5,145,406			5,145,406	
補助金等受入	10,810,645	942,729		9,867,916	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,138			△ 45,138	
公共資産除売却損益	8,517			8,517	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	903,229			903,229	
賠償金等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			761,017	△ 761,017	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			464,109	△ 464,109	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,253,751	1,253,751	
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替	△ 820,227		△ 3,191,327	4,011,554	
資産評価替えによる変動額	△ 1,071,913		5,957,078	△ 5,957,078	△ 1,071,913
無償受贈資産受入	55,759				55,759
その他	△ 26	△ 26			
期末純資産残高	106,295,465	24,846,273	113,363,703	△ 32,460,730	546,219

平成24年度資金収支計算書

(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,344,872
物件費	8,760,745
社会保障給付	12,007,995
補助金等	2,665,440
支払利息	710,153
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,950,714
その他支出	281,900
支出合計	39,721,819
地方税	26,506,057
地方交付税	2,276,070
国県補助金等	9,806,240
使用料・手数料	1,625,757
分担金・負担金・寄附金	398,748
諸収入	1,318,450
地方債発行額	3,540,500
基金取崩額	1,079,021
その他収入	2,926,730
収入合計	49,477,573
経常的収支額	9,755,754
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,832,678
公共資産整備補助金等支出	874,902
他会計等への建設費充当財源繰出支出	40,986
支出合計	9,748,566
国県補助金等	1,004,405
地方債発行額	5,273,800
基金取崩額	0
その他収入	229,343
収入合計	6,507,548
公共資産整備収支額	△ 3,241,018
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	307,350
基金積立額	936,680
定額運用基金への繰出支出	273
他会計等への公債費充当財源繰出支出	169,221
地方債償還額	5,375,779
支出合計	7,409,303
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,174
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	8,990
その他収入	73,812
収入合計	1,002,976
投資・財務的収支額	△ 6,406,327
当年度歳計現金増減額	108,409
期首歳計現金残高	1,853,941
期末歳計現金残高	1,962,350

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は61千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	56,988,097	千円
地方債発行額	△ 9,434,300	千円
財政調整基金等取崩額	△ 968,208	千円
支出総額	△ 56,109,688	千円
地方債元利償還額	6,085,871	千円
財政調整基金等積立額	861,680	千円
基礎的財政収支	<u>△ 2,576,548</u>	千円

3. 八千代市全体の財務書類全体表

平成24年度八千代市全体のバランスシート
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	83,804,596	①普通会計地方債	48,156,714
②教育	85,640,480	②公営事業地方債	20,191,160
③福祉	2,833,608	地方債計	68,347,874
④環境衛生	53,531,291	(2) 長期未払金	5,367,518
⑤産業振興	2,147,375	(3) 引当金	11,936,264
⑥消防	3,731,916	(うち退職手当等引当金)	11,835,000
⑦総務	5,523,212	(うちその他の引当金)	101,264
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	85,651,656
有形固定資産計	237,212,478		
(2) 無形固定資産	4,367,424	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	6,429,415	(1) 翌年度償還予定地方債	6,371,731
公共資産合計	248,009,317	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0
		(3) 未払金	1,057,690
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
2 投資等		(5) 賞与引当金	613,264
(1) 投資及び出資金	2,403,117	(6) その他	13,052
(2) 貸付金	9,890	流動負債合計	8,055,737
(3) 基金等	3,602,282		
(4) 長期延滞債権	3,061,492	負 債 合 計	93,707,393
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 1,234,346		
投資等合計	7,842,435		
3 流動資産			
(1) 資金	7,699,046		
(2) 未収金	1,706,621		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	6,401		
(5) 回収不能見込額	△ 575,044		
流動資産合計	8,837,024	純 資 産 合 計	170,981,383
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	264,688,776	負 債 及 び 純 資 産 合 計	264,688,776

平成24年度八千代市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区 分		総 額	(構成比率)	生活インフ ラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	そ の 他
1	(1) 人件費	10,307,022	13.8%	723,855	1,443,295	2,617,519	988,039	296,272	1,648,598	2,188,561	400,883	/	/	0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	592,250	0.8%	50,062	96,088	163,457	△ 21,091	20,380	121,173	156,397	5,784	/	/	0
	(3) 賞与引当金繰入額	613,266	0.8%	47,326	84,582	151,875	63,755	17,364	96,614	128,257	23,493	/	/	0
2	小 計	11,512,538	15.4%	821,243	1,623,965	2,932,851	1,030,703	334,016	1,866,385	2,473,215	430,160	/	/	0
	(1) 物件費	10,745,324	14.4%	490,915	2,717,322	1,525,421	4,491,262	241,665	182,899	1,078,155	17,685	/	/	0
	(2) 維持補修費	494,708	0.7%	165,532	63,839	8,334	237,462	2,199	3,150	14,192	0	/	/	/
3	(3) 減価償却費	5,988,734	8.0%	2,230,498	1,050,990	253,449	1,999,078	91,686	164,248	198,785	0	/	/	/
	小 計	17,228,766	23.1%	2,886,945	3,832,151	1,787,204	6,727,802	335,550	350,297	1,291,132	17,685	/	/	0
	(1) 社会保険給付	31,701,838	42.5%	/	307,498	31,385,967	8,373	/	/	/	/	/	/	/
4	(2) 補助金等	10,377,033	13.9%	999,016	192,232	7,578,013	201,977	74,910	72,005	1,241,785	17,095	/	/	0
	(3) 他会計等への支出額	1,049,837	1.4%	0	0	1,048,545	1,191	0	101	0	0	/	/	0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	499,902	0.7%	379,667	0	62,147	32,442	12,486	0	13,160	0	/	/	0
5	小 計	43,628,610	58.5%	1,378,683	499,730	40,074,672	243,983	87,396	72,106	1,254,945	17,095	/	/	0
	(1) 支払利息	1,263,808	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	1,263,808	/	/
	(2) 回収不能見込計上額	693,203	0.9%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	693,203	/
6	(3) その他行政コスト	250,952	0.4%	4,686	0	246,150	116	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	2,207,963	3.0%	4,686	0	246,150	116	0	0	0	0	1,263,808	693,203	0
	経 常 行 政 コ ス ト a	74,577,877	/	5,091,557	5,955,846	45,040,877	8,002,604	756,962	2,288,788	5,019,292	464,940	1,263,808	693,203	0
(構 成 比 率)		/	/	6.8%	8.0%	60.4%	10.8%	1.0%	3.1%	6.7%	0.6%	1.7%	0.9%	0.0%

【経常収益】

		一般財源 振替額												
1	使 用 料 ・ 手 数 料	1,703,026	/	33,201	101,181	414,123	536,028	7,678	1,196	271,643	0	0	/	337,976
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	11,828,545	/	21,078	515	10,646,750	929,536	0	0	10	0	0	/	230,656
3	保 険 料	8,070,343	/	/	/	8,070,343	/	/	/	/	/	/	/	/
4	事 業 収 益	4,880,166	/	2,035,269	0	0	2,844,897	0	0	0	0	0	/	0
5	その他特定行政サービス収入	176,755	/	4,666	0	86,512	85,577	0	0	0	0	/	/	0
経 常 収 益 合 計 b		26,658,835	/	2,094,214	101,696	19,217,728	4,396,038	7,678	1,196	271,653	0	0	/	568,632
b/a		35.7%	/	41.1%	1.7%	42.7%	54.9%	1.0%	0.1%	5.4%	0.0%	0.0%	/	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a－b		47,919,042	/	2,997,343	5,854,150	25,823,149	3,606,566	749,284	2,287,592	4,747,639	464,940	1,263,808	693,203	△ 568,632

平成24年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	167,400,110	35,028,870	145,327,047	183,920	△ 29,648,093	16,508,366
純経常行政コスト	△ 48,067,798				△ 48,067,798	
一般財源						
地方税	26,520,232				26,520,232	
地方交付税	2,276,070				2,276,070	
その他行政コスト充当財源	4,965,003				4,965,003	
補助金等受入	18,607,000	1,374,498			17,232,502	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 45,138				△ 45,138	
公共資産除売却損益	△ 64,578				△ 64,578	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	903,229				903,229	
賠償金等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,637,654		△ 2,637,654	
公共資産処分による財源増		0	△ 71,644		71,644	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	503,697		△ 503,697	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,561,150		1,561,150	
減価償却による財源増		△ 820,227	△ 5,168,507		5,988,734	
地方債償還に伴う財源振替			6,971,574		△ 6,971,574	
出資の受入・新規設立	50,466			50,466		
資産評価替えによる変動額	△ 1,071,913					△ 1,071,913
無償受贈資産受入	266,193					266,193
その他	△ 137,493	△ 26	△ 635,638	0	498,171	0
期末純資産残高	170,981,383	35,583,115	148,003,033	234,386	△ 28,541,797	15,702,646

平成24年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	12,275,093
物件費	10,751,143
社会保障給付	31,701,838
補助金等	10,368,386
支払利息	1,264,130
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,074,503
その他支出	875,758
支 出 合 計	68,310,851
地方税	26,506,057
地方交付税	2,276,070
国県補助金等	17,170,826
使用料・手数料	1,633,803
分担金・負担金・寄附金	12,344,447
保険料	6,469,300
事業収入	4,888,015
諸収入	1,432,921
地方債発行額	3,540,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	110,813
他会計補助金等	△ 10,280
その他収入	2,762,221
収 入 合 計	79,124,693
経 常 的 収 支 額	10,813,842

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,062,360
公共資産整備補助金等支出	874,902
他会計への建設費充当財源繰出支出	27,631
支 出 合 計	12,964,893
国県補助金等	1,457,763
地方債発行額	6,222,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	632
その他収入	706,430
収 入 合 計	8,387,725
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,577,168

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	△ 512,290
基金積立額	75,000
定額運用基金への繰出支出	273
他会計への公債費充当財源繰出支出	△ 52,354
地方債償還額	6,382,683
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	6,513,312
国県補助金等	0
貸付金回収額	315,117
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	△ 834,329
公共資産等売却収入	9,036
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	73,812
収 入 合 計	183,636
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,329,676

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 93,002
期首資金残高	7,792,048
期末資金残高	7,699,046

4. 連結財務書類内訳表

平成24年度連結バランスシート
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
〔資産の部〕						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	159,603,646	77,608,832	6,724,821	111,456		244,048,755
①生活インフラ・国土保全	44,862,169	38,942,427				83,804,596
②教育	85,640,480					85,640,480
③福祉	2,833,608		291,843			3,125,451
④環境衛生	14,864,886	38,666,405	6,271,517	111,456		59,914,264
⑤産業振興	2,147,375					2,147,375
⑥消防	3,731,916					3,731,916
⑦総務	5,523,212		161,461			5,684,673
⑧収益事業						
⑨その他						
(2) 無形固定資産		4,367,424	2,473,318	4		6,840,746
(3) 売却可能資産	6,429,415					6,429,415
公共資産合計	166,033,061	81,976,256	9,198,139	111,460		257,318,916
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,859,389	23,200	378,583	814	△1,371,941	1,890,045
(2) 貸付金	7,320	836,899	24,199		△834,329	34,089
(3) 基金等	3,459,793	142,489	282,050	1,526,660		5,410,992
(4) 長期延滞債権	1,885,894	1,175,598				3,061,492
(5) その他				610		610
(6) 回収不能見込額	△531,602	△702,744				△1,234,346
投資等合計	7,680,794	1,475,442	684,832	1,528,084	△2,206,270	9,162,882
3. 流動資産						
(1) 資金	3,589,323	4,146,784	697,078	167,194	△27,399	8,572,980
(2) 未収金	618,389	1,121,459	70,341	9,614	△110,444	1,709,359
(3) その他		6,401	6,680	11,047		24,128
(4) 回収不能見込額	△177,179	△397,865				△575,044
流動資産合計	4,030,533	4,876,779	774,099	187,855	△137,843	9,731,423
4. 繰延勘定						
資産合計	177,744,388	88,328,477	10,657,070	1,827,399	△2,344,113	276,213,221
〔負債の部〕						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	48,156,714	20,191,160	2,475,529	70,000		70,893,403
(2) 長期未払金	5,367,518			110		5,367,628
(3) 引当金	11,120,321	815,943	152,457	154,963		12,243,684
①退職手当等引当金	11,117,408	717,592	121,957	154,963		12,111,920
②その他	2,913	98,351	30,500			131,764
(4) その他		623,629			△623,629	
(うち 他会計借入金)		623,629			△623,629	
固定負債合計	64,644,553	21,630,732	2,627,986	225,073	△623,629	88,504,715
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,337,188	1,034,543	189,917			6,561,648
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）						
(3) 未払金	906,803	184,114	182,669	33,320	△103,604	1,203,302
(4) 翌年度支払予定退職手当			11,464			11,464
(5) 賞与引当金	560,379	52,885	9,302	14,984		637,550
(6) その他		260,813	954	6,008	△247,761	20,014
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		210,700			△210,700	
流動負債合計	6,804,370	1,532,355	394,306	54,312	△351,365	8,433,978
負債合計	71,448,923	23,163,087	3,022,292	279,385	△974,994	96,938,693
〔純資産の部〕						
純資産合計	106,295,465	65,165,390	7,634,778	1,548,014	△1,369,119	179,274,528
負債及び純資産合計	177,744,388	88,328,477	10,657,070	1,827,399	△2,344,113	276,213,221

平成24年度連結行政コスト計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

[経常行政コスト（性質別）]

(単位：千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,562,200	744,822	179,253	233,215		10,719,490
退職手当等引当金繰入等	658,879	△66,629	1,256,006	36,028	△1,245,820	638,464
賞与引当金繰入額	560,379	52,887	9,315	14,984		637,565
[物にかかるコスト]						
物件費	8,760,745	1,984,579	423,282	145,838	△1,083,961	10,230,483
維持補修費	236,762	257,946	29,966	4,130	△145,446	383,358
減価償却費	4,011,554	1,977,180	282,952	7,234		6,278,920
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	12,007,995	19,693,843	11,986,201		△469	43,687,570
補助金等	2,665,440	7,851,406	75,730	24,666	△1,830,293	8,786,949
他会計等への支出額	4,058,077	179,860			△4,288,788	△50,851
他団体への公共資産整備補助金等	499,902					499,902
[その他のコスト]						
支払利息	710,153	553,655	67,885	12,940		1,344,633
回収不能見込計上額	364,433	328,770				693,203
その他行政コスト		250,836	46,700	1,321,552	△1,113	1,617,975
経常行政コスト（性質別）合計	44,096,519	33,809,155	14,357,290	1,800,587	△8,595,890	85,467,661

[経常行政コスト（目的別）]

生活インフラ・国土保全	3,399,905	2,384,620		3,705	△764,545	5,023,685
教育	5,955,846				△248,700	5,707,146
福祉	19,774,983	27,875,698	12,272,855		△5,241,376	54,682,160
環境衛生	5,339,135	2,666,412	586,536	1,520,878	△1,010,212	9,102,749
産業振興	756,962			262,092		1,019,054
消防	2,310,870		149,282		△82,954	2,377,198
総務	5,019,292		1,280,169		△1,248,103	5,051,358
その他	464,940		563	972		466,475
支払利息	710,153	553,655	67,885	12,940		1,344,633
回収不能見込計上額	364,433	328,770				693,203
経常行政コスト（目的別）合計	44,096,519	33,809,155	14,357,290	1,800,587	△8,595,890	85,467,661

[経常収益]

使用料・手数料	1,695,021	8,005	27,057		△295	1,729,788
分担金・負担金・寄附金	630,381	11,198,164	8,899,856	2,376	△4,160,295	16,570,482
保険料		8,070,343				8,070,343
事業収益		4,880,166	780,668	894,748	△1,202,534	5,353,048
その他特定行政サービス収入		176,755	30,604	82,330	△105,077	184,612
他会計補助金等		2,998,638			△3,008,240	△9,602
経常収益合計	2,325,402	27,332,071	9,738,185	979,454	△8,476,441	31,898,671

(差引) 純経常行政コスト	41,771,117	6,477,084	4,619,105	821,133	△119,449	53,568,990
---------------	------------	-----------	-----------	---------	----------	------------

平成24年度連結純資産変動計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
期首純資産残高	104,083,801	63,692,838	7,418,582	1,916,931	△1,265,596	175,846,556
純経常行政コスト	△41,771,117	△6,477,084	△4,619,105	△821,133	119,449	△53,568,990
一般財源						
地方税	26,520,232					26,520,232
地方交付税	2,276,070					2,276,070
その他行政コスト充当財源	5,145,406		△83,979		△120,022	4,941,405
補助金等受入	10,810,645	7,796,355	4,921,199			23,528,199
臨時損益						
災害復旧事業費	△45,138					△45,138
公共資産除売却損益	8,517	△73,095	△5,937	△2,068		△72,583
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益	903,229			454,734		1,357,963
出資の受入・新規設立		153,367	5,867		△102,901	56,333
資産評価替えによる変動額	△1,071,913			△450		△1,072,363
無償受贈資産受入	55,759	210,434				266,193
その他	△26	△137,425	△1,849		△49	△139,349
期末純資産残高	106,295,465	65,165,390	7,634,778	1,548,014	△1,369,119	179,274,528

平成24年度連結資金収支計算書
(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広 域 連 合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,344,872	930,221	1,452,292	249,780	△1,309,837	12,667,328
物件費	8,760,745	1,990,398	417,785	200,087	△1,092,315	10,276,700
社会保障給付	12,007,995	19,693,843	11,986,201		△469	43,687,570
補助金等	2,665,440	7,841,833	74,911	24,736	△1,829,627	8,777,293
支払利息	710,153	553,977	67,885	12,511		1,344,526
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,950,714	179,860			△4,156,759	△26,185
その他支出	281,900	2,755,950	141,206	△680,474	△1,855,407	643,175
支出合計	39,721,819	33,946,082	14,140,280	△193,360	△10,244,414	77,370,407
地方税	26,506,057					26,506,057
地方交付税	2,276,070					2,276,070
国県補助金等	9,806,240	7,364,586	4,884,034			22,054,860
使用料・手数料	1,625,757	8,046	27,057		△295	1,660,565
分担金・負担金・寄附金	398,748	12,084,043	8,905,082	2,377	△4,174,457	17,215,793
保険料		6,469,300				6,469,300
事業収入		4,888,015	772,520	908,530	△1,220,464	5,348,601
諸収入	1,318,450	115,040	52,235	15,244	△35,097	1,465,872
地方債発行額・長期借入金借入額	3,540,500		6,370			3,546,870
短期借入金増加額						
基金取崩額	110,813		163,853			274,666
他会計補助金等		2,984,605			△2,994,885	△10,280
その他収入	2,926,730	2,200,260	342	69,171	△2,465,137	2,731,366
収入合計	48,509,365	36,113,895	14,811,493	995,322	△10,890,335	89,539,740
経常的収支額	8,787,546	2,167,813	671,213	1,188,682	△645,921	12,169,333
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	8,832,678	3,229,682	227,107	466,637	△518,496	12,237,608
公共資産整備補助金等支出	874,902					874,902
他会計への建設費充当財源繰出支出	40,986				△13,355	27,631
支出合計	9,748,566	3,229,682	227,107	466,637	△531,851	13,140,141
国県補助金等	1,004,405	453,358	35,017			1,492,780
地方債発行額・長期借入金借入額	5,273,800	949,100	111,075			6,333,975
基金取崩額						
他会計補助金等		13,987			△13,355	632
その他収入	229,343	477,087	1,400			707,830
収入合計	6,507,548	1,893,532	147,492		△13,355	8,535,217
公共資産整備収支額	△3,241,018	△1,336,150	△79,615	△466,637	518,496	△4,604,924
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000					620,000
貸付金	307,350	14,689	△67,878		△834,329	△580,168
基金積立額	75,000		239,877	25,014		339,891
定額運用基金への繰出支出	273					273
他会計への公債費充当財源繰出支出	169,221				△221,575	△52,354
地方債償還額・長期借入金返済額	5,375,779	1,247,834	195,140	906,141	△240,930	7,483,964
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	6,547,623	1,262,523	367,139	931,155	△1,296,834	7,811,606
国県補助金等			3,392			3,392
貸付金回収額	300,174	255,873			△240,930	315,117
基金取崩額			1,917			1,917
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000			70,000	△834,329	△144,329
公共資産等売却収入	8,990	46	340	19,918	△17,850	11,444
収益事業純収入						
他会計補助金等		102,901			△102,901	
その他収入	73,812		69,832			143,644
収入合計	1,002,976	358,820	75,481	89,918	△1,196,010	331,185
投資・財務的収支額	△5,544,647	△903,703	△291,658	△841,237	100,824	△7,480,421
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	1,881	△72,040	299,940	△119,192	△26,601	83,988
期首資金残高	3,587,442	4,218,824	392,232	286,386	△798	8,484,086
経費負担割合変更に伴う差額			4,906			4,906
期末資金残高	3,589,323	4,146,784	697,078	167,194	△27,399	8,572,980

5. 財務書類の用語解説

◇バランスシート(貸借対照表)

用 語	解 説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期末払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

◇行政コスト計算書

用 語	解 説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額 (平成24年度決算額+平成24年度未収金額-平成23年度未収金額)
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額 (平成24年度決算額+平成24年度未収金額-平成23年度未収金額)
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額 (平成24年度決算額+平成24年度未収金額-平成23年度未収金額)
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

◇純資産変動計算書

用 語	解 説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

◇資金収支計算書計算書

用 語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

6. 分析資料

平成24年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	166,033,061	93.41	164,063,364	92.85	1,969,697	1.20
(1) 有形固定資産	159,603,646	89.79	158,217,201	89.55	1,386,445	0.88
(2) 売却可能資産	6,429,415	3.62	5,846,163	3.31	583,252	9.98
2. 投資等	7,680,794	4.32	8,512,541	4.82	△831,747	△9.77
(1) 投資及び出資金	2,859,389	1.61	2,733,528	1.55	125,861	4.60
(2) 貸付金	7,320	0.00	144	0.00	7,176	4,983.33
(3) 基金等	3,459,793	1.95	4,180,397	2.37	△720,604	△17.24
(4) 長期延滞債権	1,885,894	1.06	2,108,658	1.19	△222,764	△10.56
(5) 回収不能見込額	△531,602	△0.30	△510,186	△0.29	△21,416	4.20
3. 流動資産	4,030,533	2.27	4,112,404	2.33	△81,871	△1.99
(1) 現金預金	3,589,323	2.02	3,587,442	2.03	1,881	0.05
（うち歳計現金）	1,962,350	1.10	1,853,941	1.05	108,409	5.85
(2) 未収金	441,210	0.25	524,962	0.30	△83,752	△15.95
資産合計	177,744,388	100.00	176,688,309	100.00	1,056,079	0.60
1. 固定負債	64,644,553	36.37	63,316,949	35.84	1,327,604	2.10
(1) 地方債	48,156,714	27.09	44,060,826	24.94	4,095,888	9.30
(2) 長期未払金	5,367,518	3.02	5,590,138	3.16	△222,620	△3.98
(3) 退職手当引当金	11,117,408	6.25	12,305,110	6.96	△1,187,702	△9.65
(4) 損失補償等引当金	2,913	0.00	1,360,875	0.77	△1,357,962	△99.79
2. 流動負債	6,804,370	3.83	9,287,559	5.26	△2,483,189	△26.74
(1) 翌年度償還予定地方債	5,337,188	3.00	5,374,555	3.04	△37,367	△0.70
(2) 未払金	906,803	0.51	3,313,578	1.88	△2,406,775	△72.63
(3) 賞与引当金	560,379	0.32	599,426	0.34	△39,047	△6.51
負債合計	71,448,923	40.20	72,604,508	41.09	△1,155,585	△1.59
純資産合計	106,295,465	59.80	104,083,801	58.91	2,211,664	2.12
負債及び純資産合計	177,744,388	100.00	176,688,309	100.00	1,056,079	0.60

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	257,318,916	93.16	254,132,779	92.63	3,186,137	1.25
(1)有形固定資産	244,048,755	88.36	241,169,064	87.90	2,879,691	1.19
(2)その他	13,270,161	4.80	12,963,715	4.72	306,446	2.36
2. 投資等	9,162,882	3.32	8,875,686	3.23	287,196	3.24
(1)投資及び出資金	1,890,045	0.68	578,875	0.21	1,311,170	226.50
(2)貸付金	34,089	0.01	21,404	0.01	12,685	59.26
(3)基金等	5,410,992	1.96	6,176,837	2.25	△765,845	△12.40
(4)その他	1,827,756	0.66	2,098,570	0.76	△270,814	△12.90
3. 流動資産	9,731,423	3.52	11,357,546	4.14	△1,626,123	△14.32
(1)資金	8,572,980	3.10	8,484,086	3.09	88,894	1.05
(2)未収金	1,709,359	0.62	1,769,416	0.64	△60,057	△3.39
(3)その他	△550,916	△0.20	1,104,044	0.40	△1,654,960	△149.90
4. 繰延勘定	0		0			
資産合計	276,213,221	100.00	274,366,011	100.00	1,847,210	0.67
1. 固定負債	88,504,715	32.04	87,172,395	31.77	1,332,320	1.53
(1)地方債等	70,893,403	25.67	67,866,540	24.74	3,026,863	4.46
(2)長期未払金	5,367,628	1.94	5,610,297	2.04	△242,669	△4.33
(3)引当金	12,243,684	4.43	13,695,558	4.99	△1,451,874	△10.60
2. 流動負債	8,433,978	3.05	11,347,060	4.14	△2,913,082	△25.67
(1)翌年度償還予定地方債	6,561,648	2.38	6,581,012	2.40	△19,364	△0.29
(2)短期借入金			378,667	0.14	△378,667	△100.00
(3)未払金	1,203,302	0.44	3,637,121	1.33	△2,433,819	△66.92
(4)その他	669,028	0.24	750,260	0.27	△81,232	△10.83
負債合計	96,938,693	35.10	98,519,455	35.91	△1,580,762	△1.60
純資産合計	179,274,528	64.90	175,846,556	64.09	3,427,972	1.95
負債及び純資産合計	276,213,221	100.00	274,366,011	100.00	1,847,210	0.67

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	44,096,519	100.00	44,335,171	100.00	△238,652	△0.54
1. 人にかかるコスト	10,781,458	24.45	11,647,316	26.27	△865,858	△7.43
(1) 人件費	9,562,200	21.68	9,641,386	21.75	△79,186	△0.82
(2) 退職手当引当金繰入等	658,879	1.49	1,406,504	3.17	△747,625	△53.15
(3) 賞与引当金繰入額	560,379	1.27	599,426	1.35	△39,047	△6.51
2. 物にかかるコスト	13,009,061	29.50	12,802,235	28.88	206,826	1.62
(1) 物件費	8,760,745	19.87	8,562,800	19.31	197,945	2.31
(2) 維持補修費	236,762	0.54	276,995	0.62	△40,233	△14.52
(3) 減価償却費	4,011,554	9.10	3,962,440	8.94	49,114	1.24
3. 移転支出的なコスト	19,231,414	43.61	19,005,542	42.87	225,872	1.19
(1) 社会保障給付	12,007,995	27.23	11,934,009	26.92	73,986	0.62
(2) 補助金等	2,665,440	6.04	1,866,427	4.21	799,013	42.81
(3) その他	4,557,979	10.34	5,205,106	11.74	△647,127	△12.43
4. その他のコスト	1,074,586	2.44	880,078	1.99	194,508	22.10
(1) 支払利息	710,153	1.61	768,165	1.73	△58,012	△7.55
(2) その他	364,433	0.83	111,913	0.25	252,520	225.64
経常収益	2,325,402	5.27	2,426,257	5.47	△100,855	△4.16
使用料・手数料等	2,325,402	5.27	2,426,257	5.47	△100,855	△4.16
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	41,771,117	94.73	41,908,914	94.53	△137,797	△0.33

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成24年度		平成23年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	85,467,661	100.00	119,992,478	100.00	△34,524,817	△28.77
1. 人にかかるコスト	11,995,519	14.04	13,128,880	10.94	△1,133,361	△8.63
(1) 人件費	10,719,490	12.54	10,861,110	9.05	△141,620	△1.30
(2) 退職手当引当金繰入等	638,464	0.75	1,584,519	1.32	△946,055	△59.71
(3) 賞与引当金繰入額	637,565	0.75	683,251	0.57	△45,686	△6.69
2. 物にかかるコスト	16,892,761	19.77	16,453,709	13.71	439,052	2.67
(1) 物件費	10,230,483	11.97	9,902,248	8.25	328,235	3.31
(2) 維持補修費	383,358	0.45	444,980	0.37	△61,622	△13.85
(3) 減価償却費	6,278,920	7.35	6,106,481	5.09	172,439	2.82
3. 移転支出的なコスト	52,923,570	61.92	89,680,450	74.74	△36,756,880	△40.99
(1) 社会保障給付	43,687,570	51.12	39,650,580	33.04	4,036,990	10.18
(2) 補助金等	8,786,949	10.28	42,435,062	35.36	△33,648,113	△79.29
(3) その他	449,051	0.53	7,594,808	6.33	△7,145,757	△94.09
4. その他のコスト	3,655,811	4.28	729,439	0.61	2,926,372	401.18
(1) 支払利息	1,344,633	1.57	1,444,947	1.20	△100,314	△6.94
(2) その他	2,311,178	2.70	1,471,707	1.23	839,471	57.04
経常収益	31,898,671	37.32	30,483,824	25.40	1,414,847	4.64
使用料・手数料等	18,300,270	21.41	17,560,809	14.63	739,461	4.21
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	53,568,990	62.68	89,508,654	74.60	△35,939,664	△40.15

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	166,033,061	860	1. 固定負債	64,644,553	335
(1)有形固定資産	159,603,646	827	(1)地方債	48,156,714	250
(2)売却可能資産	6,429,415	33	(2)長期未払金	5,367,518	28
			(3)退職手当引当金	11,117,408	58
2. 投資等	7,680,794	40	(4)損失補償等引当金	2,913	0
(1)投資及び出資金	2,859,389	15	2. 流動負債	6,804,370	35
(2)貸付金	7,320	0	(1)翌年度償還予定地方債	5,337,188	28
(3)基金等	3,459,793	18	(2)未払金	906,803	5
(4)長期延滞債権	1,885,894	10	(3)賞与引当金	560,379	3
(5)回収不能見込額	△531,602	△3	負債合計	71,448,923	370
			[純資産の部]		
3. 流動資産	4,030,533	21	1. 公共資産等整備国県補助金等	24,846,273	129
(1)現金預金	3,589,323	19	2. 公共資産等整備一般財源等	113,363,703	588
(うち歳計現金)	1,962,350	10	3. その他一般財源等	△32,460,730	△168
(2)未収金	441,210	2	4. 資産評価差額	546,219	3
			純資産合計	106,295,465	551
資産合計	177,744,388	921	負債及び純資産合計	177,744,388	921

※ 平成25年3月31日現在の人口192,951人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）
（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	257,318,916	1,334	1. 固定負債	88,504,715	459
(1)有形固定資産	244,048,755	1,265	(1)地方債等	70,893,403	367
(2)無形固定資産	6,840,746	35	(2)長期未払金	5,367,628	28
(3)売却可能資産	6,429,415	33	(3)退職手当引当金	12,111,920	63
2. 投資等	9,162,882	47	(4)その他の引当金	131,764	1
(1)投資及び出資金	1,890,045	10	(5)その他		
(2)貸付金	34,089	0			
(3)基金等	5,410,992	28	2. 流動負債	8,433,978	44
(4)長期延滞債権	3,061,492	16	(1)翌年度償還予定地方債	6,561,648	34
(5)その他	610	0	(2)短期借入金		
(6)回収不能見込額	△1,234,346	△6	(3)未払金	1,203,302	6
3. 流動資産	9,731,423	50	(4)賞与引当金	637,550	3
(1)資金	8,572,980	44	(5)その他	31,478	0
(2)未収金	1,709,359	9			
(3)その他	24,128	0	負債合計	96,938,693	502
(4)回収不能見込額	△575,044	△3	[純資産の部]		
4. 繰延勘定			純資産合計	179,274,528	929
資産合計	276,213,221	1,432	負債及び純資産合計	276,213,221	1,432

※ 平成25年3月31日現在の人口192,951人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		44,096,519	229
人 コ ス ト に か か る	人件費	9,562,200	50
	退職手当引当金繰入等	658,879	3
	賞与引当金繰入額	560,379	3
	小計	10,781,458	56
物 コ ス ト に か か る	物件費	8,760,745	45
	維持補修費	236,762	1
	減価償却費	4,011,554	21
	小計	13,009,061	67
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	12,007,995	62
	補助金等	2,665,440	14
	他会計への支出額	4,058,077	21
	他団体への公共資産整備補助金等	499,902	3
	小計	19,231,414	100
そ コ ス ト の 他	支払利息	710,153	4
	回収不能見込計上額	364,433	2
	その他行政コスト		
	小計	1,074,586	6
経常収益		2,325,402	12
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		41,771,117	216

※ 平成25年3月31日現在の人口192,951人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成24年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		85,467,661	443
人 コ に ス ト か る	人件費	10,719,490	56
	退職手当引当金繰入等	638,464	3
	賞与引当金繰入額	637,565	3
	小計	11,995,519	62
物 コ に ス ト か る	物件費	10,230,483	53
	維持補修費	383,358	2
	減価償却費	6,278,920	33
	小計	16,892,761	88
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	43,687,570	226
	補助金等	8,786,949	46
	他会計への支出額	△50,851	△0
	他団体への公共資産整備補助金等	499,902	3
	小計	52,923,570	274
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,344,633	7
	回収不能見込計上額	693,203	4
	その他行政コスト	1,617,975	8
	小計	3,655,811	19
経常収益		31,898,671	165
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		53,568,990	278

※ 平成25年3月31日現在の人口192,951人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388
公営事業会計	83,513,528	86,695,550	88,214,355	87,475,483	88,328,477
(相殺消去等)	△121,086	△234,033	△1,342,877	△1,502,748	△1,384,089
差引公営事業会計	83,392,442	86,461,517	86,871,478	85,972,735	86,944,388
八千代市全体	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776
一部事務組合・広域連合	11,754,848	11,076,491	10,909,162	10,518,480	10,657,070
第三セクター等	5,217,928	4,519,266	4,126,993	3,516,572	1,827,399
(相殺消去等)	△2,509,520	△3,029,161	△2,708,563	△2,330,085	△960,024
差引連結対象団体	14,463,256	12,566,596	12,327,592	11,704,967	11,524,445
連結全体	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061
有形固定資産	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646
売却可能資産	5,867,196	6,083,934	6,496,510	5,846,163	6,429,415
投資等	7,538,452	8,533,741	9,073,396	8,512,541	7,680,794
投資及び出資金	1,505,198	2,577,897	2,663,980	2,733,528	2,859,389
貸付金	1,582	864	504	144	7,320
基金等	4,825,877	4,470,332	4,320,313	4,180,397	3,459,793
長期延滞債権	1,784,959	2,082,551	2,643,940	2,108,658	1,885,894
回収不能見込額	△579,164	△597,903	△555,341	△510,186	△531,602
流動資産	2,526,465	2,829,570	2,815,158	4,112,404	4,030,533
現金預金	1,726,527	1,074,934	2,299,195	3,587,442	3,589,323
未収金	799,938	1,754,636	515,963	524,962	441,210
資産合計	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円、人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計資産合計	172, 078, 660	174, 917, 912	173, 881, 228	176, 688, 309	177, 744, 388
差引公営事業会計資産合計	83, 392, 442	86, 461, 517	86, 871, 478	85, 972, 735	86, 944, 388
八千代市全体資産合計	255, 471, 102	261, 379, 429	260, 752, 706	262, 661, 044	264, 688, 776
差引連結対象団体資産合計	14, 463, 256	12, 566, 596	12, 327, 592	11, 704, 967	11, 524, 445
連結資産合計	269, 934, 358	273, 946, 025	273, 080, 298	274, 366, 011	276, 213, 221
年度末人口計	191, 469	192, 570	193, 274	192, 884	192, 951
一人当たり普通会計資産額	899	908	900	916	921
一人当たり公営事業会計資産額	436	449	449	446	451
一人当たり市全体資産額	1, 334	1, 357	1, 349	1, 362	1, 372
一人当たり連結対象団体資産額	76	65	64	61	60
一人当たり連結資産額	1, 410	1, 423	1, 413	1, 422	1, 432

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690	44,862,169
	教育	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480
	福祉	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608
	環境衛生	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041	14,864,886
	産業振興	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375
	消防	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916
	総務	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212
	有形固定資産合計	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	103,266,224	105,839,491	106,240,888	82,898,969	83,804,596
	教育	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480
	福祉	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608
	環境衛生	55,783,208	56,576,574	57,038,511	53,416,746	53,531,291
	産業振興	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375
	消防	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916
	総務	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212
	有形固定資産合計	225,949,402	230,881,617	230,898,394	234,366,185	237,212,478
連結	生活インフラ・国土保全	103,017,801	105,848,246	106,240,888	82,898,969	83,804,596
	教育	51,842,706	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480
	福祉	2,400,831	3,908,253	3,683,639	3,429,745	3,125,451
	環境衛生	63,695,738	63,421,100	63,779,176	59,728,930	59,914,264
	産業振興	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375
	消防	4,170,116	4,217,903	4,031,807	3,771,792	3,731,916
	総務	6,543,709	6,071,349	5,885,477	5,813,143	5,684,673
	その他	25,752	22,844	21,867	20,891	
	有形固定資産合計	233,536,917	238,240,471	238,161,827	241,169,064	244,048,755

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通 会計	歳入総額 A	49,025,610	53,062,775	51,948,721	56,028,871	58,842,038
	資産合計 B	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388
	歳入額対資産比率 B/A	3.51	3.30	3.35	3.15	3.02
八千代 全市	歳入総額 A	83,606,841	88,270,102	88,473,838	92,183,333	95,488,102
	資産合計 B	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776
	歳入額対資産比率 B/A	3.06	2.96	2.95	2.85	2.77
連結	歳入総額 A	91,594,911	97,538,343	98,298,644	102,547,541	106,890,228
	資産合計 B	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221
	歳入額対資産比率 B/A	2.95	2.81	2.78	2.68	2.58

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
・生活 国土保 全イン フラ	減価償却累計額 A	23,106,171	24,302,903	25,511,206	26,736,117	27,978,838
	有形固定資産 B	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690	44,862,169
	土地 C	35,332,284	36,320,754	36,503,918	36,720,889	36,971,309
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	41.81	43.47	44.93	77.74	78.00
教育	減価償却累計額 A	17,885,471	18,802,059	19,781,222	20,778,398	21,829,388
	有形固定資産 B	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480
	土地 C	18,843,777	19,021,245	19,061,514	20,228,944	20,075,925
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	35.32	35.70	37.04	24.61	24.98
福祉	減価償却累計額 A	5,988,764	6,247,341	6,504,412	6,761,072	7,014,541
	有形固定資産 B	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608
	土地 C	255,065	1,169,108	1,169,108	1,169,108	1,169,693
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	69.10	72.05	74.87	77.61	80.83
環境 衛生	減価償却累計額 A	13,523,531	14,501,992	15,524,554	16,547,739	17,557,491
	有形固定資産 B	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041	14,864,886
	土地 C	6,869,438	5,814,806	5,648,199	5,662,182	5,448,789
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	47.61	48.71	51.78	62.03	65.09
産業 振興	減価償却累計額 A	2,686,275	2,779,923	2,866,256	2,950,761	3,042,482
	有形固定資産 B	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375
	土地 C	893,984	1,007,199	1,007,695	1,007,747	957,738
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	73.95	76.48	77.71	83.09	71.89
消防	減価償却累計額 A	3,241,990	3,414,740	3,608,439	3,782,773	3,947,029
	有形固定資産 B	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916
	土地 C	916,128	916,128	916,128	991,064	991,064
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	49.91	50.84	53.66	57.63	59.02
総務	減価償却累計額 A	4,749,713	4,966,230	5,179,365	5,381,034	5,579,849
	有形固定資産 B	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212
	土地 C	2,674,137	2,418,962	2,418,962	2,419,017	2,427,536
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	56.28	58.76	61.10	62.46	64.32
合計	減価償却累計額 A	71,181,915	75,015,188	78,975,454	82,937,894	86,949,618
	有形固定資産 B	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646
	土地 C	65,784,813	66,668,202	66,725,524	68,198,951	68,042,054
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	44.06	45.24	47.08	47.95	48.71

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
・インフラ 国土保全	新規償却資産	A	870,879	632,579	876,501	951,175	1,754,687
	減価償却費	B	1,177,568	1,196,732	1,208,303	1,224,911	1,242,698
	償却資産増減額	A-B	△306,689	△564,153	△331,802	△273,736	511,989
教育	新規償却資産	A	3,032,075	2,034,657	739,426	4,361,603	3,579,339
	減価償却費	B	907,795	916,588	979,163	997,176	1,050,990
	償却資産増減額	A-B	2,124,280	1,118,069	△239,737	3,364,427	2,528,349
福祉	新規償却資産	A	26,477	4,493	16,975	18,079	11,692
	減価償却費	B	276,986	258,577	257,071	256,660	253,449
	償却資産増減額	A-B	△250,509	△254,084	△240,096	△238,581	△241,757
環境衛生	新規償却資産	A	1,483,495	1,367,314	209,861	155,856	126,450
	減価償却費	B	919,994	978,461	1,022,562	1,023,185	1,009,698
	償却資産増減額	A-B	563,501	388,853	△812,701	△867,329	△883,248
産業振興	新規償却資産	A	27,874	2,468	53,502	168,984	664,656
	減価償却費	B	104,993	93,648	86,333	84,505	91,686
	償却資産増減額	A-B	△77,119	△91,180	△32,831	84,479	572,970
消防	新規償却資産	A	32,387	220,552	7,615	53,717	136,866
	減価償却費	B	169,725	172,750	193,699	174,334	164,248
	償却資産増減額	A-B	△137,338	47,802	△186,084	△120,617	△27,382
総務	新規償却資産	A	50,092	11,941	24,561	22,427	14,620
	減価償却費	B	220,208	216,517	213,135	201,669	198,785
	償却資産増減額	A-B	△170,116	△204,576	△188,574	△179,242	△184,165
合計	新規償却資産	A	5,523,279	4,274,004	1,928,441	5,731,841	6,288,310
	減価償却費	B	3,777,269	3,833,273	3,960,266	3,962,440	4,011,554
	償却資産増減額	A-B	1,746,010	440,731	△2,031,825	1,769,401	2,276,756

純資産比率

(単位：千円，％)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通 会計	資産合計	A	172,078,660	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388
	純資産合計	B	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801	106,295,465
	純資産比率	B/A	58.99	58.00	59.53	58.91	59.80
八千代 市	資産合計	A	255,471,102	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776
	純資産合計	B	160,663,499	163,589,227	167,119,042	167,400,068	170,981,383
	純資産比率	B/A	62.89	62.59	64.09	63.73	64.60
連結	資産合計	A	269,934,358	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221
	純資産合計	B	169,629,222	171,640,366	175,060,489	175,846,556	179,274,528
	純資産比率	B/A	62.84	62.65	64.11	64.09	64.90

社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，％)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	A	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061
純資産合計	B	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801	106,295,465
地方債残高	C	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902
過去及び現世代負担比率	B/A	62.65	62.03	63.90	63.44	64.02
将来世代負担比率	C/A	30.20	30.33	30.24	30.13	32.22

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産合計	A	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061
投資等合計	B	7,538,452	8,533,741	9,073,396	8,512,541	7,680,794
公共資産等の財源にならない基金等	C	3,945,947	2,918,351	2,191,295	2,060,496	1,397,161
純資産合計	D	101,503,725	101,450,032	103,508,157	104,083,801	106,295,465
その他一般財源等	E	△27,505,700	△32,192,896	△32,695,828	△32,828,946	△32,460,730
地方債残高	F	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902
公共資産等の財源にならない地方債	G	19,435,886	20,292,080	21,666,497	22,486,435	24,332,724
公共資産等の財源としての未払金等	H	7,106,187	6,210,271	5,345,182	6,653,716	4,399,321
過去及び現世代負担比率(D-E) / (A+B-C)		77.90	79.00	80.65	80.29	80.52
将来世代負担比率 (F-G+H) / (A+B-C)		22.10	21.00	19.35	19.71	19.48

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508	71,448,923
公営事業会計	24,245,713	24,335,415	24,296,447	23,782,645	23,163,087
(相殺消去等)	△13,045	△13,093	△1,035,854	△1,126,177	△904,617
差引公営事業会計	24,232,668	24,322,322	23,260,593	22,656,468	22,258,470
八千代市全体	94,807,603	97,790,202	93,633,664	95,260,976	93,707,393
一部事務組合・広域連合	3,745,435	3,416,014	3,212,956	3,099,898	3,022,292
第三セクター等	3,273,784	2,589,033	2,246,681	1,599,641	279,385
(相殺消去等)	△1,521,686	△1,489,590	△1,073,492	△1,441,060	△70,377
差引連結対象団体	5,497,533	4,515,457	4,386,145	3,258,479	3,231,300
連結全体	100,305,136	102,305,659	98,019,809	98,519,455	96,938,693

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固定負債	64,244,576	66,732,818	63,559,774	63,316,949	64,644,553
地方債	44,203,272	44,726,798	43,766,653	44,060,826	48,156,714
長期未払金計	6,228,541	7,996,358	6,990,156	5,590,138	5,367,518
退職手当引当金	13,502,611	13,285,993	12,187,702	12,305,110	11,117,408
損失補償等引当金	310,152	723,669	615,263	1,360,875	2,913
流動負債	6,330,359	6,735,062	6,813,297	9,287,559	6,804,370
翌年度償還予定地方債	4,723,250	4,882,074	5,225,452	5,374,555	5,337,188
短期借入金（翌年度繰上充用金）					
未払金	877,646	1,213,913	982,722	3,313,578	906,803
賞与引当金	729,463	639,075	605,123	599,426	560,379
負債合計	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508	71,448,923

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
将来負担額	A	68,658,350	68,913,230	66,836,418	78,407,861	78,160,023
充当可能基金	B	2,596,323	1,992,654	2,900,019	3,764,688	3,705,830
充当可能特定歳入	C	9,530,081	9,224,420	8,753,281	16,726,333	16,104,649
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	D	32,458,661	33,024,032	34,074,587	35,284,908	36,932,629
標準財政規模	E	29,737,033	29,797,645	30,526,258	31,133,671	31,237,734
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	F	3,019,351	3,101,728	3,151,385	3,229,648	3,312,010
将来負担比率	(A-B-C-D)/(E-F)	90.1	92.4	77.1	81.1	76.6

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計負債合計	70,574,935	73,467,880	70,373,071	72,604,508	71,448,923
差引公営事業会計負債合計	24,232,668	24,322,322	23,260,593	22,656,468	22,258,470
八千代市全体負債合計	94,807,603	97,790,202	93,633,664	95,260,976	93,707,393
差引連結対象団体負債合計	5,497,533	4,515,457	4,386,145	3,258,479	3,231,300
連結負債合計	100,305,136	102,305,659	98,019,809	98,519,455	96,938,693
住民基本台帳人口	187,248	188,381	189,280	189,084	189,189
外国人登録者数	4,221	4,189	3,994	3,800	3,762
年度末人口計	191,469	192,570	193,274	192,884	192,951
一人当たり普通会計負債額	369	382	364	376	370
一人当たり公営事業会計負債額	127	126	120	117	115
一人当たり市全体負債額	495	508	484	494	486
一人当たり連結対象団体負債額	29	23	23	17	17
一人当たり連結負債額	524	531	507	511	502

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高	A	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902
経常的収支額	B	7,781,063	8,134,232	8,839,415	9,682,487	9,755,754
地方債発行額	C	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500
基金取崩額	D	723,764	821,311	1,400	52,340	1,079,021
償還可能年数	$A / (B - C - D)$	8.55	9.64	8.12	6.84	10.42

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高	A	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902
経常的支出以外の未払金等	B	7,106,187	9,210,271	7,970,182	8,903,716	6,274,321
経常的収支額	C	7,781,063	8,134,232	8,839,415	9,682,487	9,755,754
地方債発行額	D	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500
基金取崩額	E	723,764	821,311	1,400	52,340	1,079,021
償還可能年数	$(A+B) / (C-D-E)$	9.79	11.43	9.44	8.07	11.64

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債残高	A	48,926,522	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902
減債基金残高	B	2,592	2,595	2,595	82,596	172,665
経常的支出以外の未払金等	C	7,106,187	9,210,271	7,970,182	8,903,716	6,274,321
地方債元金償還額	D	4,272,361	4,723,250	4,882,167	5,225,824	5,375,779
減債基金積立額	E	6	3		80,001	90,069
経常的支出以外の未払金等支払額	F	733,897	869,923	1,260,926	2,337,683	2,710,257
地方債の平均償還年数	$(A-B) / (D+E)$	11.45	10.50	10.03	9.30	9.76
地方債等の平均償還年数	$(A-B+C) / (D+E+F)$	11.19	10.52	9.27	7.63	7.31

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債の元利償還金	A	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989	6,085,871
準元利償還金	B	1,399,466	1,450,348	1,387,962	1,354,304	1,277,254
特定財源	C	1,097,583	1,050,478	993,100	926,433	993,100
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	D	3,019,351	3,101,728	3,151,385	3,229,648	3,312,010
標準財政規模	E	29,737,033	29,797,645	30,526,258	31,133,671	31,237,734
実質公債費比率（単年度） $(A+B-C-D)/(E-D)$		9.34	11.05	11.02	11.44	10.95
実質公債費比率（3か年平均）		8.4	9.3	10.4	11.1	11.1

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収入総額	A	47,543,533	51,959,072	51,058,746	54,285,019	56,988,097
地方債発行額	B	5,750,900	5,405,600	4,265,400	5,669,100	9,434,300
財政調整基金等取崩額	C	721,863	818,911			968,208
支出総額	D	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930	56,109,688
地方債元利償還額	E	5,211,910	5,650,572	5,773,510	5,993,989	6,085,871
財政調整基金等積立額	F	644,637	381,046	370,384	1,178,158	861,680
基礎的財政収支 $A-B-C-D+E+F$		△354,590	△26,621	3,102,371	2,303,136	△2,576,548

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額	A	48,385,610	52,682,775	51,578,721	55,338,871	58,072,038
歳出総額	B	47,281,907	51,792,800	49,834,869	53,484,930	56,109,688
形式収支	$A-B = C$	1,103,703	889,975	1,743,852	1,853,941	1,962,350
翌年度に繰り越すべき財源	D	357,739	167,388	370,884	331,662	357,707
実質収支	$C-D = E$	745,964	722,587	1,372,968	1,522,279	1,604,643
単年度収支	$E - \text{前年度}E = F$	△533,339	△23,377	650,381	149,311	82,364
積立金	G	4,631	1,043	384	408,157	1,611
繰上償還金	H			93	20	
積立金取崩し額	I	721,863	818,911			968,208
実質単年度収支	$F+G+H-I$	△1,250,571	△841,245	650,858	557,488	△884,233

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト	普通会計	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
	公営事業会計	30,568,463	30,784,908	32,367,257	33,576,687	33,809,155
	(相殺消去等)	△3,741,300	△4,132,949	△4,329,244	△4,366,994	△3,327,913
	差引公営事業会計	26,827,163	26,651,959	28,038,013	29,209,693	30,481,242
	八千代市全体	66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761
	一部事務組合・広域連合	10,455,950	12,056,027	12,871,824	14,042,049	14,357,290
	第三セクター等	1,592,256	1,500,126	1,157,732	1,448,233	1,800,587
	(相殺消去等)	△4,796,901	△4,936,952	△5,344,600	△5,776,594	△5,267,977
	差引連結対象団体	7,251,305	8,619,201	8,684,956	9,713,688	10,889,900
	連結全体	73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661
経常収益	普通会計	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402
	公営事業会計	24,650,876	25,292,528	26,523,019	26,793,982	27,332,071
	(相殺消去等)	△3,461,374	△3,699,836	△3,907,343	△3,601,227	△3,147,510
	差引公営事業会計	21,189,502	21,592,692	22,615,676	23,192,755	24,184,561
	八千代市全体	23,590,850	24,210,187	25,499,460	25,619,012	26,509,963
	一部事務組合・広域連合	7,415,749	8,282,259	8,811,819	9,250,688	9,738,185
	第三セクター等	1,607,972	1,488,137	1,116,170	1,484,628	979,454
	(相殺消去等)	△4,796,901	△4,888,497	△5,414,375	△5,870,504	△5,328,931
	差引連結対象団体	4,226,820	4,881,899	4,513,614	4,864,812	5,388,708
	連結全体	27,817,670	29,092,086	30,013,074	30,483,824	31,898,671
純経常行政コスト	普通会計	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914	41,771,117
	公営事業会計	5,917,587	5,492,380	5,844,238	6,782,705	6,477,084
	(相殺消去等)	△279,926	△433,113	△421,901	△765,767	△180,403
	差引公営事業会計	5,637,661	5,059,267	5,422,337	6,016,938	6,296,681
	八千代市全体	43,090,125	45,659,927	46,087,021	47,925,852	48,067,798
	一部事務組合・広域連合	3,040,201	3,773,768	4,060,005	4,791,361	4,619,105
	第三セクター等	△15,716	11,989	41,562	△36,395	821,133
	(相殺消去等)		△48,455	69,775	93,910	60,954
	差引連結対象団体	3,024,485	3,737,302	4,171,342	4,848,876	5,501,192
	連結全体	46,114,610	49,397,229	50,258,363	52,774,728	53,568,990

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円、人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計純経常行政コスト	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914	41,771,117
差引公営事業会計純経常行政コスト	5,637,661	5,059,267	5,422,337	6,016,938	6,296,681
八千代市全体純経常行政コスト	43,090,125	45,659,927	46,087,021	47,925,852	48,067,798
差引連結対象団体純経常行政コスト	3,024,485	3,737,302	4,171,342	4,848,876	5,501,192
連結純経常行政コスト	46,114,610	49,397,229	50,258,363	52,774,728	53,568,990
住民基本台帳人口	187,248	188,381	189,280	189,084	189,189
外国人登録者数	4,221	4,189	3,994	3,800	3,762
年度末人口計	191,469	192,570	193,274	192,884	192,951
一人当たり普通会計純経常行政コスト	196	211	210	217	216
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト	29	26	28	31	33
一人当たり市全体純経常行政コスト	225	237	238	248	249
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト	16	19	22	25	29
一人当たり連結純経常行政コスト	241	257	260	274	278

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	人にかかるコスト	11,944,313	11,680,210	11,122,868	11,647,316	10,781,458
	物にかかるコスト	12,186,554	12,304,417	12,593,431	12,802,235	13,009,061
	移転支出的なコスト	14,471,898	18,162,242	18,855,570	19,005,542	19,231,414
	その他のコスト	1,251,047	1,071,286	976,599	880,078	1,074,586
	経常行政コスト	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
八千代市全体	人にかかるコスト	12,871,162	12,673,426	12,093,291	12,586,537	11,512,538
	物にかかるコスト	16,122,345	16,117,035	16,664,435	16,884,616	17,228,766
	移転支出的なコスト	35,063,943	38,640,818	40,034,936	41,897,956	43,628,610
	その他のコスト	623,525	2,438,835	2,793,819	2,175,755	2,207,847
	経常行政コスト	66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761
連結	人にかかるコスト	13,473,916	13,261,177	12,609,237	13,128,880	11,995,519
	物にかかるコスト	15,638,813	15,695,117	16,189,109	16,453,709	16,892,761
	移転支出的なコスト	41,305,618	46,148,852	48,231,418	50,759,309	52,923,570
	その他のコスト	3,513,933	3,384,169	3,241,673	2,916,654	3,655,811
	経常行政コスト	73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

(単位：千円、人)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費	9,947,777	9,723,868	9,695,976	9,641,386	9,562,200
退職手当引当金繰入等	1,267,073	1,317,267	821,769	1,406,504	658,879
賞与引当金繰入額	729,463	639,075	605,123	599,426	560,379
物件費	8,156,493	8,264,810	8,381,610	8,562,800	8,760,745
維持補修費	252,792	206,334	251,555	276,995	236,762
減価償却費	3,777,269	3,833,273	3,960,266	3,962,440	4,011,554
住民基本台帳人口	187,248	188,381	189,280	189,084	189,189
外国人登録者数	4,221	4,189	3,994	3,800	3,762
年度末人口計	191,469	192,570	193,274	192,884	192,951
一人当たり人件費・物件費等	126	125	123	127	123

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	4,028,804	3,931,025	4,125,600	3,972,317	3,399,905
	教育	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695	5,955,846
	福祉	15,184,646	15,868,643	19,666,617	20,308,315	19,774,983
	環境衛生	5,757,862	6,017,487	5,209,890	5,452,363	5,339,135
	産業振興	669,566	656,222	737,598	696,394	756,962
	消防	2,411,645	2,383,800	2,297,089	2,450,866	2,310,870
	総務	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143	5,019,292
	議会	420,820	415,047	411,053	520,000	464,940
	支払利息	939,549	927,710	891,344	768,165	710,153
	回収不能見込計上額	311,498	143,576	85,255	111,913	364,433
	その他					
	経常行政コスト	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	5,482,027	5,454,944	5,742,801	5,636,343	5,091,441
	教育	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695	5,955,846
	福祉	36,557,169	37,169,180	41,720,420	44,208,564	45,040,877
	環境衛生	8,472,616	8,618,760	7,836,481	8,062,828	8,002,604
	産業振興	669,566	656,222	737,598	696,394	756,962
	消防	2,411,645	2,383,800	2,274,245	2,433,703	2,288,788
	総務	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143	5,019,292
	議会・その他	420,820	415,047	411,053	520,000	464,940
	支払利息	1,683,934	1,641,152	1,582,692	1,357,967	1,263,808
	回収不能見込計上額	853,776	656,364	1,157,169	574,227	693,203
	経常行政コスト	66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761
連結	生活インフラ・国土保全	5,595,527	5,750,989	5,703,660	5,609,426	5,023,685
	教育	5,733,613	5,872,693	5,740,953	6,016,329	5,707,146
	福祉	43,093,028	44,984,708	50,351,143	53,452,041	54,682,160
	環境衛生	8,537,924	8,748,778	7,726,572	8,228,084	9,102,749
	産業振興	1,035,544	1,011,400	1,125,478	1,011,774	1,019,054
	消防	2,448,862	2,418,215	2,309,756	2,519,629	2,377,198
	総務	4,392,886	6,885,510	4,068,259	3,880,547	5,051,358
	議会・その他	422,930	416,585	412,693	521,548	466,475
	支払利息	1,818,190	1,744,073	1,675,754	1,444,947	1,344,633
	回収不能見込計上額	853,776	656,364	1,157,169	574,227	693,203
	経常行政コスト	73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，％)

			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通 会 計	経常行政コスト	A	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
	公共資産合計	B	162,013,743	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061
	行政コスト対公共資産比率	A/B	24.60	26.42	26.88	27.02	26.56
八 全 千 体 代 市	経常行政コスト	A	66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761
	公共資産合計	B	237,083,500	242,003,599	242,208,380	244,802,450	248,009,317
	行政コスト対公共資産比率	A/B	28.13	28.87	29.56	30.04	30.07
連 結	経常行政コスト	A	73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661
	公共資産合計	B	247,374,014	252,004,485	252,055,356	254,132,779	257,318,916
	行政コスト対公共資産比率	A/B	29.89	31.15	31.85	32.76	33.21

行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，‰）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
・生活インフラ 国土保全	維持補修費 A	124,060	73,937	96,843	94,903	85,083
	有形固定資産 B	67,496,939	67,921,256	67,772,618	44,374,690	44,862,169
	土地 C	35,332,284	36,320,754	36,503,918	36,720,889	36,971,309
	減価償却累計額 D	23,106,171	24,302,903	25,511,206	26,736,117	27,978,838
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	2.24	1.32	1.71	1.64	1.43
教育	維持補修費 A	35,763	32,514	49,891	94,644	63,839
	有形固定資産 B	51,592,940	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480
	土地 C	18,843,777	19,021,245	19,061,514	20,228,944	20,075,925
	減価償却累計額 D	17,885,471	18,802,059	19,781,222	20,778,398	21,829,388
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.71	0.62	0.93	1.64	1.04
福祉	維持補修費 A	6,006	5,163	4,901	6,547	8,334
	有形固定資産 B	2,932,525	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608
	土地 C	255,065	1,169,108	1,169,108	1,169,108	1,169,693
	減価償却累計額 D	5,988,764	6,247,341	6,504,412	6,761,072	7,014,541
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.69	0.60	0.56	0.75	0.96
環境衛生	維持補修費 A	67,190	78,854	82,635	69,328	59,965
	有形固定資産 B	21,749,638	21,083,859	20,104,551	15,792,041	14,864,886
	土地 C	6,869,438	5,814,806	5,648,199	5,662,182	5,448,789
	減価償却累計額 D	13,523,531	14,501,992	15,524,554	16,547,739	17,557,491
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	2.37	2.65	2.76	2.30	1.98
産業振興	維持補修費 A	778	1,027	2,009	543	2,199
	有形固定資産 B	1,840,264	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375
	土地 C	893,984	1,007,199	1,007,695	1,007,747	957,738
	減価償却累計額 D	2,686,275	2,779,923	2,866,256	2,950,761	3,042,482
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.21	0.28	0.54	0.14	0.49
消防	維持補修費 A	4,953	5,323	3,432	2,968	3,150
	有形固定資産 B	4,170,058	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916
	土地 C	916,128	916,128	916,128	991,064	991,064
	減価償却累計額 D	3,241,990	3,414,740	3,608,439	3,782,773	3,947,029
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.76	0.79	0.51	0.44	0.46
総務	維持補修費 A	14,042	9,516	11,844	8,062	14,192
	有形固定資産 B	6,364,183	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212
	土地 C	2,674,137	2,418,962	2,418,962	2,419,017	2,427,536
	減価償却累計額 D	4,749,713	4,966,230	5,179,365	5,381,034	5,579,849
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	1.66	1.13	1.40	0.95	1.67
合計	維持補修費 A	252,792	206,334	251,555	276,995	236,762
	有形固定資産 B	156,146,547	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646
	土地 C	65,784,813	66,668,202	66,725,524	68,198,951	68,042,054
	減価償却累計額 D	71,181,915	75,015,188	78,975,454	82,937,894	86,949,618
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	1.56	1.24	1.50	1.60	1.32

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト	A	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
経常収益	B	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402
純経常行政コスト	A-B = C	37,452,464	40,600,660	40,664,684	41,908,914	41,771,117
一般財源	D	32,772,640	33,126,754	33,176,754	34,294,137	33,941,708
経常行政コスト充当国県補助金等	E	5,738,901	9,023,917	9,742,650	10,026,687	9,867,916
国県補助金分減価償却費	F	776,036	771,158	806,897	804,956	820,227
臨時財政対策債等発行額	G	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)	97.25	96.32	94.75	94.56	95.35
行政コスト対税収等比率（臨時債含む）	÷/(D+E+F+G)	92.20	90.05	87.39	88.19	86.72

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常的経費充当一般財源等	A	28,817,974	29,096,374	29,673,828	30,193,218	30,438,199
経常一般財源等	B	28,831,121	28,246,479	29,305,041	29,784,965	29,560,608
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	1,333,000	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500
経常収支比率	A/(B+C)	95.54	95.68	92.41	93.82	91.96
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	99.95	103.01	101.26	101.37	102.97

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通会計	経常収益 A	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402
	経常行政コスト B	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
	受益者負担比率 A/B	6.03	6.06	6.62	5.47	5.27
八千代市	経常収益 A	23,590,850	24,210,187	25,499,460	25,619,012	26,509,963
	経常行政コスト B	66,680,975	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761
	受益者負担比率 A/B	35.38	34.65	35.62	34.83	35.55
連結	経常収益 A	27,817,670	29,092,086	30,013,074	30,483,824	31,898,671
	経常行政コスト B	73,932,280	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661
	受益者負担比率 A/B	37.63	37.07	37.39	36.61	37.32

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
・インフラ 国土生活 保全	経常収益 A	741,619	965,928	216,642	222,614	32,786
	経常行政コスト B	4,028,804	3,931,025	4,125,600	3,972,317	3,399,905
	受益者負担比率 A/B	18.41	24.57	5.25	5.60	0.96
教育	経常収益 A	110,922	113,136	108,494	95,270	101,696
	経常行政コスト B	5,937,439	6,024,003	6,091,100	6,212,695	5,955,846
	受益者負担比率 A/B	1.87	1.88	1.78	1.53	1.71
福祉	経常収益 A	642,508	663,370	661,007	719,450	809,668
	経常行政コスト B	15,184,646	15,868,643	19,666,617	20,308,315	19,774,983
	受益者負担比率 A/B	4.23	4.18	3.36	3.54	4.09
環境衛生	経常収益 A	570,861	542,890	540,129	528,389	532,093
	経常行政コスト B	5,757,862	6,017,487	5,209,890	5,452,363	5,339,135
	受益者負担比率 A/B	9.91	9.02	10.37	9.69	9.97
産業振興	経常収益 A	7,725	7,719	7,716	7,743	7,678
	経常行政コスト B	669,566	656,222	737,598	696,394	756,962
	受益者負担比率 A/B	1.15	1.18	1.05	1.11	1.01
消防	経常収益 A	1,675	1,035	946	2,899	1,196
	経常行政コスト B	2,411,645	2,383,800	2,297,089	2,450,866	2,310,870
	受益者負担比率 A/B	0.07	0.04	0.04	0.12	0.05
総務	経常収益 A	82,303	80,032	77,925	77,763	271,653
	経常行政コスト B	4,191,983	6,850,642	4,032,922	3,842,143	5,019,292
	受益者負担比率 A/B	1.96	1.17	1.93	2.02	5.41
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B	420,820	415,047	411,053	520,000	464,940
	受益者負担比率 A/B					
支払利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B	38,602,765	42,146,869	891,344	768,165	710,153
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A	2,401,348	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402
	経常行政コスト B	39,853,812	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519
	受益者負担比率 A/B	6.03	6.06	6.62	5.47	5.27

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方税	A	27, 425, 953	27, 002, 732	26, 616, 005	26, 637, 758	26, 506, 057
分担金及び負担金	B	935, 592	904, 916	1, 001, 825	890, 161	627, 293
使用料	C	716, 761	712, 999	1, 429, 193	726, 937	885, 915
手数料	D	857, 096	818, 638	792, 874	802, 889	808, 944
寄附金	E	4, 392	1, 695	1, 154	1, 796	2, 021
その他	F	3, 401, 643	3, 609, 642	2, 538, 552	4, 140, 040	3, 985, 502
自主財源計 A+B+C+D+E+F =	G	33, 341, 437	33, 050, 622	32, 379, 603	33, 199, 581	32, 815, 732
歳入総額	H	48, 385, 610	52, 682, 775	51, 578, 721	55, 338, 871	58, 072, 038
自主財源比率	G/H	68. 91	62. 74	62. 78	59. 99	56. 51

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基準財政収入額	A	21, 776, 377	21, 373, 052	20, 246, 799	20, 660, 965	20, 597, 210
基準財政需要額	B	21, 373, 512	21, 214, 253	21, 715, 158	22, 593, 186	22, 570, 989
財政力指数（単年度） A/B		1. 019	1. 007	0. 932	0. 914	0. 913
財政力指数（3 か年平均）		0. 999	1. 014	0. 986	0. 951	0. 920

八千代市の財務書類4表【平成24年度】

発行月	平成28年4月
発 行	八千代市
編 集	八千代市公会計担当者会議
	〒276-8501
	八千代市大和田新田 312-5
T E L	047-487-5112（財政課）
F A X	047-484-8824
e-mail	zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp

